

平成30年度

荏田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

荏田町監査委員

3 1 荇 監 第 3 8 号

令和元年8月8日

荇田町長 遠 田 孝 一 様

荇田町監査委員 塩 田 繁

同 常 廣 直 行

平成30年度荇田町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度荇田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成30年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	2
第6 財 政 指 標	4
第7 一 般 会 計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
第8 特 別 会 計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 土地区画整理事業特別会計	42
(5) 住宅新築資金等特別会計	44
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	45
(7) 京都郡公平委員会特別会計	47
第9 財 産 に 関 す る 調 書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
(3) 債権	48
(4) 基金	49
第10 資 金 の 状 況	50
第11 基 金 運 用 状 況	50
第12 審 査 結 果 の 意 見	51

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0. 0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 . . . 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 . . . 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

平成30年度	苅田町一般会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
平成30年度	苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

平成30年度	苅田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成30年度	苅田町高額介護サービス費資金貸付基金
平成30年度	苅田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月5日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、係数の正確性、予算の執行状況並びに運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

なお、審査の過程で作成した資料を審査資料として添付した。

第5 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

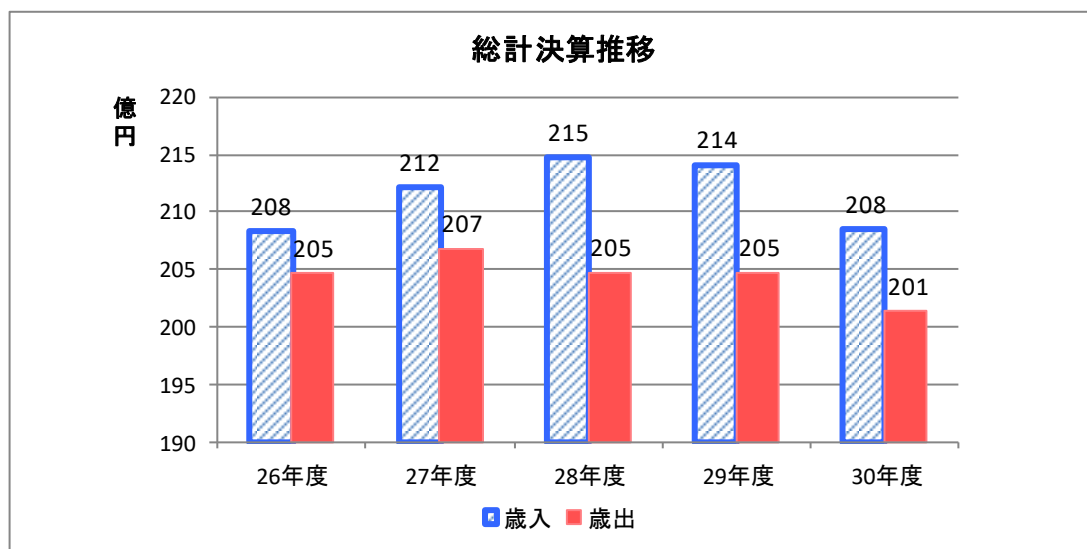
前年度と比較すると歳入総額は568,683,910円(2.7%)の減少、歳出総額は333,921,604円(1.6%)の減少となっている。

歳入歳出の差引額は前年度に比べて234,762,306円(24.9%)減少している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	13,973,615,206	13,900,679,989	72,935,217	0.5
	特別会計	6,865,661,439	7,507,280,566	△ 641,619,127	△ 8.5
	合 計	20,839,276,645	21,407,960,555	△ 568,683,910	△ 2.7
歳 出	一般会計	13,182,641,976	12,884,192,670	298,449,306	2.3
	特別会計	6,950,435,316	7,582,806,226	△ 632,370,910	△ 8.3
	合 計	20,133,077,292	20,466,998,896	△ 333,921,604	△ 1.6
歳入歳出 差引額	一般会計	790,973,230	1,016,487,319	△ 225,514,089	△ 22.2
	特別会計	△ 84,773,877	△ 75,525,660	△ 9,248,217	12.2
	合 計	706,199,353	940,961,659	△ 234,762,306	△ 24.9



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A) - (B)
		決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		13,973,615,206	3,184,225	13,970,430,981	13,182,641,976	1,004,395,471	12,178,246,505	1,792,184,476
特 別 会 計	国民健康保険	3,121,994,633	300,826,194	2,821,168,439	3,442,945,867	0	3,442,945,867	△ 621,777,428
	後期高齢者 医 療	486,500,220	120,133,404	366,366,816	478,814,122	0	478,814,122	△ 112,447,306
	介 護 保 険	2,682,850,301	392,351,234	2,290,499,067	2,643,366,388	0	2,643,366,388	△ 352,867,321
	土 地 区 画 整 理 事 業	404,878,886	191,084,639	213,794,247	381,078,886	0	381,078,886	△ 167,284,639
	住 宅 新 築 資 金 等	7,321,407	0	7,321,407	3,234,046	3,184,225	49,821	7,271,586
	苅田臨空産業 団地開発事業	161,439,564	0	161,439,564	530,622	0	530,622	160,908,942
	京 都 郡 公 平 委 員 会	676,428	0	676,428	465,385	0	465,385	211,043
	計	6,865,661,439	1,004,395,471	5,861,265,968	6,950,435,316	3,184,225	6,947,251,091	△ 1,085,985,123
合 計		20,839,276,645	1,007,579,696	19,831,696,949	20,133,077,292	1,007,579,696	19,125,497,596	706,199,353

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は下表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		一般会計	特 別 会 計							合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画 整理事業	住宅新築 資金等	苅田臨空産業 団地開発事業	京 都 郡 公 平 委 員 会	
歳入決算額 (A)		13,973,615,206	3,121,994,633	486,500,220	2,682,850,301	404,878,886	7,321,407	161,439,564	676,428	20,839,276,645
歳出決算額 (B)		13,182,641,976	3,442,945,867	478,814,122	2,643,366,388	381,078,886	3,234,046	530,622	465,385	20,133,077,292
①形式収支 (A-B) (C)		790,973,230	△ 320,951,234	7,686,098	39,483,913	23,800,000	4,087,361	160,908,942	211,043	706,199,353
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	54,564,000	0	0	0	23,800,000	0	0	0	78,364,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	54,564,000	0	0	0	23,800,000	0	0	0	78,364,000
②実質収支 (C-D) (E)		736,409,230	△ 320,951,234	7,686,098	39,483,913	0	4,087,361	160,908,942	211,043	627,835,353
前年度 実質収支 (F)		994,252,915	△ 289,562,708	4,733,756	105,655,837	0	3,184,225	99,601,805	226,425	918,092,255
③単年度収支 (E-F) (G)		△ 257,843,685	△ 31,388,526	2,952,342	△ 66,171,924	0	903,136	61,307,137	△ 15,382	△ 290,256,902
財政調整 基金積立額 (H)		497,708,580	0	0	0	0	0	0	0	497,708,580
繰上償還額 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整 基金取崩額 (J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
④実質単年 度収支 (G+H+I-J) (K)		239,864,895	△ 31,388,526	2,952,342	△ 66,171,924	0	903,136	61,307,137	△ 15,382	207,451,678

第6 財政指標

財政力指数等は、下表のとおりである。また（ア）財政力指数から（エ）将来負担比率の年度別推移は次のグラフのとおりである。

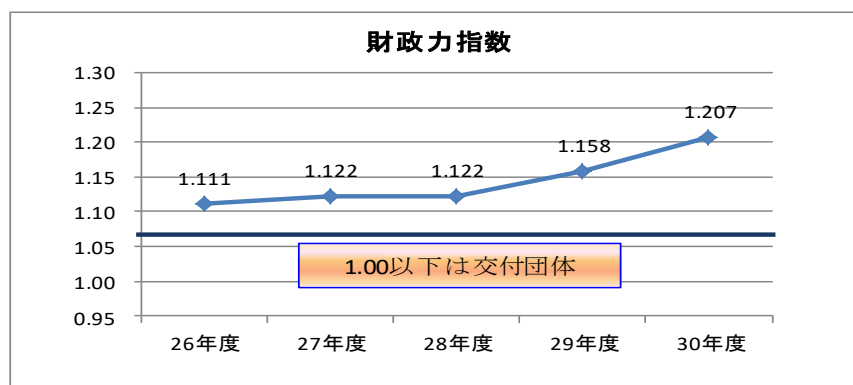
財 政 指 標 一 覧

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	判断基準
ア 財政力指数	1.111	1.122	1.122	1.158	1.207	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率（％）	98.3	96.0	92.1	86.0	86.6	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率（％）	10.6	10.7	11.4	11.5	11.2	18%以上…段階的にペナルティが発生 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率（％）	122.3	120.7	105.2	83.6	62.5	350%…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している。

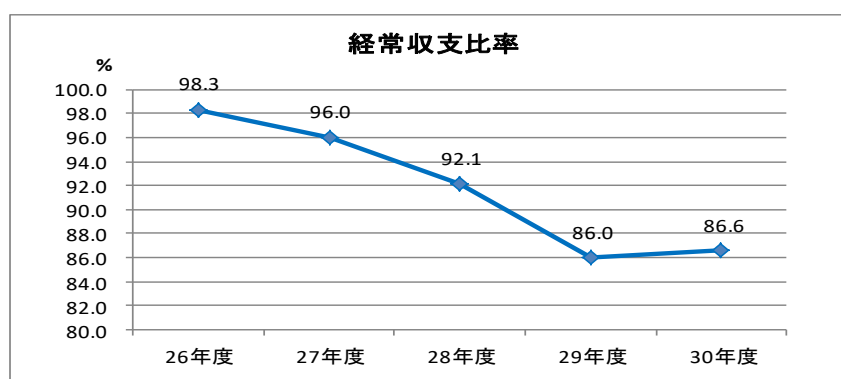
（ア）財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの地方交付税普通交付分がなくなる。（不交付団体）



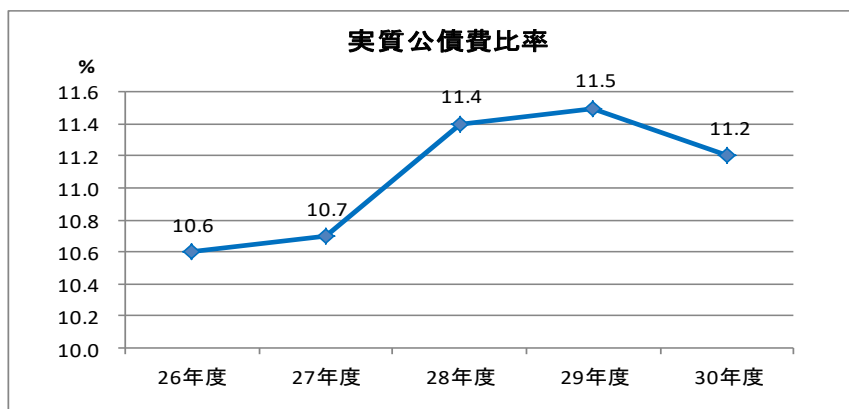
（イ）経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



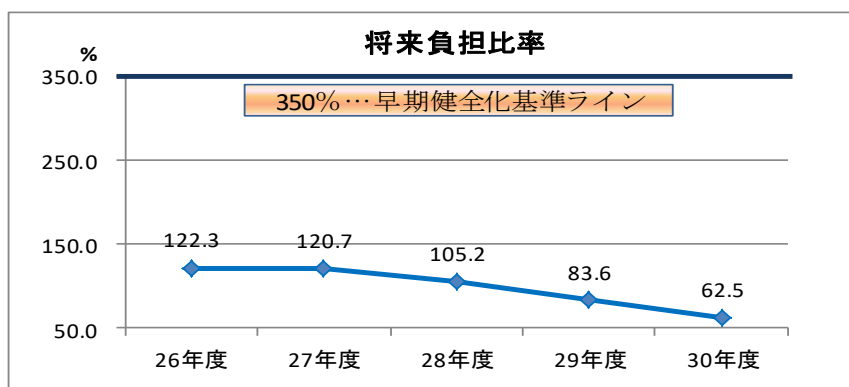
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金の支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると段階的にペナルティが課せられ、35%以上になると地方債の発行が制限されることとなる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



平成30年度決算における財政指標については、財政力指数は1.207と前年度を0.049上回り、14ページの「地方交付税年次比較表」のとおり29年度に比べて基準財政需要額は21,877千円、基準財政収入額は352,500千円の増額となっている。

経常収支比率は、平成25年度は100.3%と経常経費を経常的な収入で賄えない状況であったが、行財政改革の取り組みにより、30年度は86.6%となっている。

実質公債費比率は前年度より0.3%とわずかながら改善している。地方債の元利償還金のピークが平成29年度であったため、標準財政規模が一定以上であれば今後も改善が見込めると推測される。

将来負担比率は62.5%と前年度に続き改善している。これは地方債の償還額が大きかったことや、標準財政規模が税収増によって大きくなったことによる。

いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第7 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,913,749,404	13,479,426,000	434,323,404	3.2
歳 入 決 算 額	13,973,615,206	13,900,679,989	72,935,217	0.5
歳 出 決 算 額	13,182,641,976	12,884,192,670	298,449,306	2.3
歳入歳出差引額	790,973,230	1,016,487,319	△ 225,514,089	△ 22.2

平成30年度の歳入歳出予算現額は13,913,749,404円であり、歳入決算額は13,973,615,206円、歳出決算額は13,182,641,976円となり差引790,973,230円の形式収支となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は下表のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額 (A)	13,973,615,206	13,900,679,989	14,145,755,618
歳出決算額 (B)	13,182,641,976	12,884,192,670	13,274,454,336
形式収支 (A)－(B) (C)	790,973,230	1,016,487,319	871,301,282
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	54,564,000	22,234,404	14,877,000
実質収支 (C)－(D) (E)	736,409,230	994,252,915	856,424,282
前年度実質収支 (F)	994,252,915	856,424,282	605,257,243
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 257,843,685	137,828,633	251,167,039
基金積立額及び繰上償還額 (H)	497,708,580	429,099,215	892,276
積立金取崩額 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	239,864,895	566,927,848	252,059,315

当年度決算は、翌年度へ繰越すべき財源が54,564,000円となっており、実質収支は736,409,230円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、257,843,685円の赤字となっているが、積立金等を加えた実質単年度収支は239,864,895円の黒字決算となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		構成比 の増減	増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	8,169,280,098	58.4	8,201,512,220	59.0	△ 0.6	△ 32,232,122	△ 0.4
	分担金及び負担金	220,280,971	1.6	217,437,917	1.5	0.1	2,843,054	1.3
	使用料及び手数料	181,932,030	1.3	185,505,793	1.3	△ 0.0	△ 3,573,763	△ 1.9
	財産収入	16,795,022	0.1	13,653,649	0.1	0.0	3,141,373	23.0
	寄附金	38,998,672	0.3	92,435,000	0.7	△ 0.4	△ 53,436,328	△ 57.8
	繰入金	78,772,899	0.6	114,561,947	0.8	△ 0.2	△ 35,789,048	△ 31.2
	繰越金	1,016,487,319	7.3	871,301,282	6.3	1.0	145,186,037	16.7
	諸収入	312,960,057	2.2	317,574,051	2.3	△ 0.0	△ 4,613,994	△ 1.5
	小 計	10,035,507,068	71.8	10,013,981,859	72.0	△ 0.2	21,525,209	0.2
依存財源	地方譲与税	241,558,444	1.7	244,496,667	1.8	△ 0.1	△ 2,938,223	△ 1.2
	利子割交付金	7,009,000	0.1	7,909,000	0.0	0.1	△ 900,000	△ 11.4
	配当割交付金	15,622,000	0.1	20,468,000	0.1	△ 0.0	△ 4,846,000	△ 23.7
	株式等譲渡所得割交付金	14,369,000	0.1	21,660,000	0.2	△ 0.1	△ 7,291,000	△ 33.7
	地方消費税交付金	737,943,000	5.3	733,870,000	5.3	0.0	4,073,000	0.6
	自動車取得税交付金	36,241,000	0.3	34,074,000	0.2	0.0	2,167,000	6.4
	地方特例交付金	33,978,000	0.2	29,461,000	0.2	0.0	4,517,000	15.3
	地方交付税	104,669,000	0.7	93,257,000	0.7	0.0	11,412,000	12.2
	交通安全対策特別交付金	9,040,000	0.1	9,234,000	0.1	0.0	△ 194,000	△ 2.1
	国庫支出金	1,480,585,106	10.6	1,552,571,935	11.2	△ 0.6	△ 71,986,829	△ 4.6
	県支出金	925,493,588	6.6	915,096,528	6.6	0.0	10,397,060	1.1
	町債	331,600,000	2.4	224,600,000	1.6	0.8	107,000,000	47.6
	小 計	3,938,108,138	28.2	3,886,698,130	28.0	0.2	51,410,008	1.3
	合 計	13,973,615,206	100.0	13,900,679,989	100.0	-	72,935,217	0.5

自主財源は前年度と比較して、町税の構成比が0.6%、寄附金の構成比が0.4%、繰入金の構成比が0.2%減少したため、全体の比率は前年度と比較し0.2%減少し、71.8%となった。

依存財源構成比は28.2%となっている。町債の構成比が前年度1.6%から0.8%増加し2.4%となったことなどによる。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は下表のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,913,749,404	13,479,426,000	434,323,404	3.2
調 定 額	14,292,062,280	14,258,579,454	33,482,826	0.2
収 入 済 額	13,973,615,206	13,900,679,989	72,935,217	0.5
不 納 欠 損 額	42,214,097	36,992,989	5,221,108	14.1
収 入 未 済 額	276,232,977	320,906,476	△ 44,673,499	△ 13.9

収入済額は前年度に比べて72,935,217円(0.5%)増加している。

②款別歳入の状況

各款別の収入額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

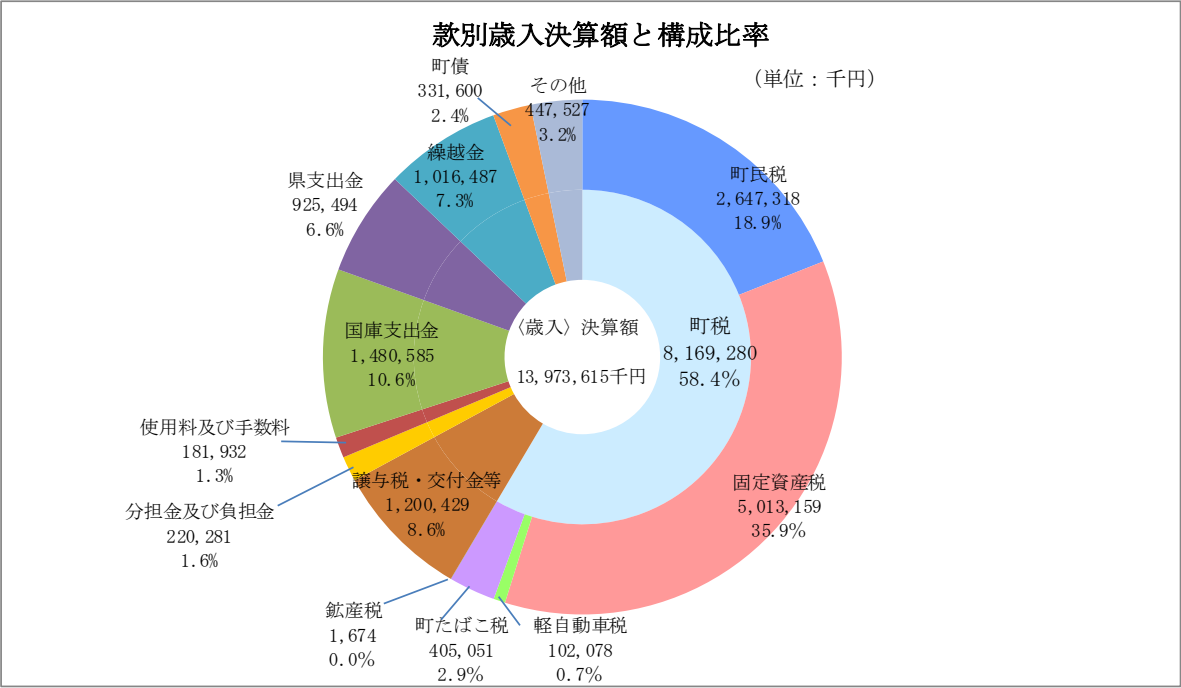
歳入の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
1 町税	8,169,280,098	8,201,512,220	△ 32,232,122	△ 0.4
2 地方譲与税	241,558,444	244,496,667	△ 2,938,223	△ 1.2
3 利子割交付金	7,009,000	7,909,000	△ 900,000	△ 11.4
4 配当割交付金	15,622,000	20,468,000	△ 4,846,000	△ 23.7
5 株式等譲渡所得割交付金	14,369,000	21,660,000	△ 7,291,000	△ 33.7
6 地方消費税交付金	737,943,000	733,870,000	4,073,000	0.6
7 自動車取得税交付金	36,241,000	34,074,000	2,167,000	6.4
8 地方特例交付金	33,978,000	29,461,000	4,517,000	15.3
9 地方交付税	104,669,000	93,257,000	11,412,000	12.2
10 交通安全対策特別交付金	9,040,000	9,234,000	△ 194,000	△ 2.1
11 分担金及び負担金	220,280,971	217,437,917	2,843,054	1.3
12 使用料及び手数料	181,932,030	185,505,793	△ 3,573,763	△ 1.9
13 国庫支出金	1,480,585,106	1,552,571,935	△ 71,986,829	△ 4.6
14 県支出金	925,493,588	915,096,528	10,397,060	1.1
15 財産収入	16,795,022	13,653,649	3,141,373	23.0
16 寄附金	38,998,672	92,435,000	△ 53,436,328	△ 57.8
17 繰入金	78,772,899	114,561,947	△ 35,789,048	△ 31.2
18 繰越金	1,016,487,319	871,301,282	145,186,037	16.7
19 諸収入	312,960,057	317,574,051	△ 4,613,994	△ 1.5
20 町債	331,600,000	224,600,000	107,000,000	47.6
合 計	13,973,615,206	13,900,679,989	72,935,217	0.5

歳入を款別にみると、町税が前年度に比べて32,232,122円(0.4%)、国庫支出金が71,986,829円(4.6%)、寄附金が53,436,328円(57.8%)減少した一方、繰越金が145,186,037円(16.7%)、町債が107,000,000円(47.6%)増加している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



第1款 町税

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,947,580,000	7,716,168,000	231,412,000	3.0
調 定 額	8,424,746,389	8,480,721,741	△ 55,975,352	△ 0.7
収 入 済 額	8,169,280,098	8,201,512,220	△ 32,232,122	△ 0.4
不 納 欠 損 額	25,101,327	26,453,243	△ 1,351,916	△ 5.1
収 入 未 済 額	230,364,964	252,756,278	△ 22,391,314	△ 8.9

収入済額は前年度に比べ32,232,122円(0.4%)の減少となっている。
税目別の収納状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

町税の税目別収納比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
町民税	2,647,317,979	2,858,098,054	△ 210,780,075	△ 7.4
(個人分)	1,880,744,679	1,859,201,454	21,543,225	1.2
現年課税分	1,846,718,720	1,823,572,575	23,146,145	1.3
滞納繰越分	34,025,959	35,628,879	△ 1,602,920	△ 4.5
(法人分)	766,573,300	998,896,600	△ 232,323,300	△ 23.3
現年課税分	765,517,500	998,501,200	△ 232,983,700	△ 23.3
滞納繰越分	1,055,800	395,400	660,400	167.0
固定資産税	5,013,159,303	4,836,287,402	176,871,901	3.7
(現年課税分)	4,986,217,340	4,813,199,917	173,017,423	3.6
土地	1,385,939,097	1,360,428,801	25,510,296	1.9
家屋	1,512,088,060	1,528,196,757	△ 16,108,697	△ 1.1
償却資産	2,024,920,783	1,859,079,259	165,841,524	8.9
交付金	63,269,400	65,495,100	△ 2,225,700	△ 3.4
(滞納繰越分)	26,941,963	23,087,485	3,854,478	16.7
軽自動車税	102,077,618	96,186,830	5,890,788	6.1
(現年課税分)	98,326,418	93,194,100	5,132,318	5.5
(滞納繰越分)	3,751,200	2,992,730	758,470	25.3
町たばこ税	405,051,198	409,296,034	△ 4,244,836	△ 1.0
(現年課税分)	405,051,198	409,296,034	△ 4,244,836	△ 1.0
(滞納繰越分)	0	0	0	0.0
鉱産税	1,674,000	1,643,900	30,100	1.8
合 計	8,169,280,098	8,201,512,220	△ 32,232,122	△ 0.4

町税は、町民税個人分が21,543,225円(1.2%)とわずかに増加したものの、法人分が232,323,300円(23.3%)減少したことなどにより、全体で32,232,122円(0.4%)の減少となっている。

町税の収納状況は次表のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	30年度 調定額	30年度		29年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	2,812,658,770	2,647,317,979	94.1	2,858,098,054	94.3	18,631,424	146,709,367
(個人分)	2,043,678,570	1,880,744,679	92.0	1,859,201,454	91.6	18,197,324	144,736,567
現年課税分	1,891,561,308	1,846,718,720	97.6	1,823,572,575	97.5	1,043,938	43,798,650
滞納繰越分	152,117,262	34,025,959	22.4	35,628,879	22.5	17,153,386	100,937,917
(法人分)	768,980,200	766,573,300	99.7	998,896,600	99.7	434,100	1,972,800
現年課税分	766,355,100	765,517,500	99.9	998,501,200	99.9	0	837,600
滞納繰越分	2,625,100	1,055,800	40.2	395,400	13.4	434,100	1,135,200
固定資産税	5,087,658,506	5,013,159,303	98.5	4,836,287,402	98.2	5,057,703	69,441,500
(現年課税分)	5,004,763,400	4,986,217,340	99.6	4,813,199,917	99.5	0	18,546,060
土地	1,391,160,300	1,385,939,097	99.6	1,360,428,801	99.5	0	5,221,203
家屋	1,517,784,500	1,512,088,060	99.6	1,528,196,757	99.5	0	5,696,440
償却資産	2,032,549,200	2,024,920,783	99.6	1,859,079,259	99.5	0	7,628,417
交付金	63,269,400	63,269,400	100.0	65,495,100	100.0	0	0
(滞納繰越分)	82,895,106	26,941,963	32.5	23,087,485	25.3	5,057,703	50,895,440
軽自動車税	117,703,915	102,077,618	86.7	96,186,830	85.4	1,412,200	14,214,097
(現年課税分)	103,180,500	98,326,418	95.3	93,194,100	94.0	18,900	4,835,182
(滞納繰越分)	14,523,415	3,751,200	25.8	2,992,730	22.2	1,393,300	9,378,915
町たばこ税	405,051,198	405,051,198	100.0	409,296,034	100.0	0	0
(現年課税分)	405,051,198	405,051,198	100.0	409,296,034	100.0	0	0
(滞納繰越分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0
鉱産税	1,674,000	1,674,000	100.0	1,643,900	100.0	0	0
合 計	8,424,746,389	8,169,280,098	97.0	8,201,512,220	96.7	25,101,327	230,364,964

町税ごとの収納率は、町民税では前年度より0.2%減少、固定資産税は0.3%増加している。

滞納繰越分の収納率は、対前年度で町民税個人分は0.1%減少、町民税法人分が26.8%、固定資産税が7.2%増加している。

不納欠損額は町民税が18,631,424円、固定資産税が5,057,703円、軽自動車税は1,412,200円、合計で25,101,327円となっている。

滞納繰越分の収入済額は、町民税個人分が前年度徴収額を下回ったものの、町民税法人分、固定資産税、軽自動車税については前年度を上回る結果となっている。

今後も徴収努力を継続し、着実に回収整理が進むことを期待する。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	252,736,000	235,802,000	16,934,000	7.2
調 定 額	241,558,444	244,496,667	△ 2,938,223	△ 1.2
収 入 済 額	241,558,444	244,496,667	△ 2,938,223	△ 1.2

収入済額は前年度に比べ2,938,223円(1.2%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,485,000	9,294,000	△ 1,809,000	△ 19.5
調 定 額	7,009,000	7,909,000	△ 900,000	△ 11.4
収 入 済 額	7,009,000	7,909,000	△ 900,000	△ 11.4

収入済額は前年度に比べ900,000円(11.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	17,651,000	17,272,000	379,000	2.2
調 定 額	15,622,000	20,468,000	△ 4,846,000	△ 23.7
収 入 済 額	15,622,000	20,468,000	△ 4,846,000	△ 23.7

収入済額は前年度に比べ4,846,000円(23.7%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	15,162,000	13,650,000	1,512,000	11.1
調 定 額	14,369,000	21,660,000	△ 7,291,000	△ 33.7
収 入 済 額	14,369,000	21,660,000	△ 7,291,000	△ 33.7

収入済額は前年度に比べ7,291,000円(33.7%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	720,000,000	743,363,000	△ 23,363,000	△ 3.1
調 定 額	737,943,000	733,870,000	4,073,000	0.6
収 入 済 額	737,943,000	733,870,000	4,073,000	0.6

収入済額は前年度に比べ4,073,000円(0.6%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	25,501,000	25,521,000	△ 20,000	△ 0.1
調 定 額	36,241,000	34,074,000	2,167,000	6.4
収 入 済 額	36,241,000	34,074,000	2,167,000	6.4

収入済額は前年度に比べ2,167,000円(6.4%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	27,860,000	20,733,000	7,127,000	34.4
調 定 額	33,978,000	29,461,000	4,517,000	15.3
収 入 済 額	33,978,000	29,461,000	4,517,000	15.3

収入済額は前年度に比べ4,517,000円(15.3%)の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	104,669,000	93,257,000	11,412,000	12.2
収 入 済 額	104,669,000	93,257,000	11,412,000	12.2

収入済額は前年度に比べ 11,412,000 円(12.2%)の増加となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額 (A)	5,731,270	5,709,393	5,728,185
基準財政収入額 (B)	7,268,355	6,915,855	6,544,274
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 1,537,085	△ 1,206,462	△ 816,089
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	104,669	93,257	94,917
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	104,669	93,257	94,917
対前年度増減率	12.2	△ 1.7	△ 7.5
歳入総額に占める割合	0.7	0.7	0.7

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額 (D)は0円となる。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0
調 定 額	9,040,000	9,234,000	△ 194,000	△ 2.1
収 入 済 額	9,040,000	9,234,000	△ 194,000	△ 2.1

収入済額は前年度に比べ194,000円(2.1%)の減少となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	217,520,000	219,435,000	△ 1,915,000	△ 0.9
調 定 額	226,435,721	225,270,127	1,165,594	0.5
収 入 済 額	220,280,971	217,437,917	2,843,054	1.3
不 納 欠 損 額	0	576,000	△ 576,000	△ 100.0
収 入 未 済 額	6,154,750	7,256,210	△ 1,101,460	△ 15.2

収入済額は前年度に比べ2,843,054円(1.3%)の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	216,256,231	214,745,439	1,510,792	0.7
農林水産業費分担金	4,024,740	2,692,478	1,332,262	49.5
計	220,280,971	217,437,917	2,843,054	1.3

農林水産業費分担金の増加は、災害復旧緊急工事の増加に伴い、修繕工事に対する地元負担金の件数及び金額が増加したことによるものである。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					件数	金 額	件数	金 額
保 負 育 担 園 金	現 年 度 分	212,443,600	211,576,660	99.6	0	0	17	866,940
	滞 納 繰 越 分	7,256,210	1,968,400	27.1	0	0	53	5,287,810
	計	219,699,810	213,545,060	97.2	0	0	70	6,154,750

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、6,154,750円（70件）となっている。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	185,397,000	184,014,000	1,383,000	0.8
調 定 額	225,706,123	232,754,331	△ 7,048,208	△ 3.0
収 入 済 額	181,932,030	185,505,793	△ 3,573,763	△ 1.9
不 納 欠 損 額	16,869,270	0	16,869,270	皆増
収 入 未 済 額	26,904,823	47,248,538	△ 20,343,715	△ 43.1

収入済額は前年度に比べ3,573,763円（1.9%）の減少となっている。

収入済額を目的別に比較すると下表のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
使 用 料	民 生 使 用 料	11,181,825	13,032,957	△ 1,851,132	△ 14.2
	衛 生 使 用 料	7,463,242	7,567,804	△ 104,562	△ 1.4
	農 林 水 産 使 用 料	33,682	33,682	0	0.0
	土 木 使 用 料	71,857,303	72,766,277	△ 908,974	△ 1.2
	教 育 使 用 料	20,073,503	19,507,808	565,695	2.9
	計	110,609,555	112,908,528	△ 2,298,973	△ 2.0
手 数 料	総 務 手 数 料	17,737,210	17,614,490	122,720	0.7
	衛 生 手 数 料	49,004,715	49,156,175	△ 151,460	△ 0.3
	農 林 水 産 手 数 料	0	3,400	△ 3,400	皆減
	土 木 手 数 料	537,600	397,000	140,600	35.4
	消 防 手 数 料	4,042,950	5,426,200	△ 1,383,250	△ 25.5
	計	71,322,475	72,597,265	△ 1,274,790	△ 1.8
合 計		181,932,030	185,505,793	△ 3,573,763	△ 1.9

使用料は2,298,973円(2.0%)、手数料は1,274,790円(1.8%)減少している。

使用料のうち主な収入未済の状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
					件 数	金 額	件 数	金 額
保育使用料 (滞納繰越分)		36,300	33,000	90.9	0	0	1	3,300
霊園使用料		3,283,280	3,144,592	95.8	0	0	10	138,688
道路使用料		7,139,748	7,139,748	100.0	0	0	0	0
住 宅 使 用 料	現 年 度 分	54,902,410	52,910,760	96.4	0	0	32	1,991,650
	滞 納 繰 越 分	47,017,550	5,377,095	11.4	211	16,869,270	294	24,771,185
	計	101,919,960	58,287,855	57.2	211	16,869,270	326	26,762,835
駐 車 場 使 用 料	現 年 度 分	1,240,380	1,240,380	100.0	0		0	0
	滞 納 繰 越 分	8,000	8,000	100.0	0		0	0
	計	1,248,380	1,248,380	100.0	0		0	0
合 計		113,627,668	69,853,575	61.5	211	16,869,270	337	26,904,823

住宅使用料では、税務課債権回収担当と連携し、債務者、相続人等へ催告書100通を送付、納付相談を実施し、さらに211件、16,869,270円の不納欠損処理を行った結果、前年度に604件47,107,550円あった収入未済額が、本年度は326件26,762,835円となり、前年度と比較し278件、20,344,715円減少している。

次表は住宅使用料の滞納状況を示したものである。

住宅使用料年度別滞納状況

(単位：円)

年度	平成30年度		平成29年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4～9	5	399,540	40	2,637,920	△ 35	△ 2,238,380
10	5	294,750	15	847,780	△ 10	△ 553,030
11	7	482,300	24	1,492,080	△ 17	△ 1,009,780
12	7	639,200	27	2,163,900	△ 20	△ 1,524,700
13	10	1,067,700	30	2,838,630	△ 20	△ 1,770,930
14	10	947,000	34	2,733,660	△ 24	△ 1,786,660
15	12	947,700	32	2,388,190	△ 20	△ 1,440,490
16	14	968,600	33	2,607,820	△ 19	△ 1,639,220
17	13	1,117,700	33	2,871,290	△ 20	△ 1,753,590
18	13	1,087,700	32	2,458,900	△ 19	△ 1,371,200
19	12	1,017,980	29	1,996,390	△ 17	△ 978,410
20	15	1,254,100	29	2,253,850	△ 14	△ 999,750
21	13	957,140	25	1,953,640	△ 12	△ 996,500
22	16	1,216,775	24	1,867,800	△ 8	△ 651,025
23	14	1,211,800	20	1,595,900	△ 6	△ 384,100
24	16	1,286,400	23	1,665,500	△ 7	△ 379,100
25	19	1,623,200	29	2,021,500	△ 10	△ 398,300
26	22	1,726,300	25	1,964,700	△ 3	△ 238,400
27	22	1,921,000	29	2,318,200	△ 7	△ 397,200
28	23	1,937,800	29	2,314,600	△ 6	△ 376,800
29	26	2,666,500	—	—	26	2,666,500
計	294	24,771,185	562	42,992,250	△ 268	△ 18,221,065

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,587,233,000	1,613,192,000	△ 25,959,000	△ 1.6
調 定 額	1,480,585,106	1,552,571,935	△ 71,986,829	△ 4.6
収 入 済 額	1,480,585,106	1,552,571,935	△ 71,986,829	△ 4.6

収入済額は前年度に比べ71,986,829円（4.6%）の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,266,999,936	1,221,814,979	45,184,957	3.7
	教育費国庫負担金	16,068,030	10,891,884	5,176,146	47.5
	計	1,283,067,966	1,232,706,863	50,361,103	4.1
補助金	総務費国庫補助金	6,354,000	10,474,000	△ 4,120,000	△ 39.3
	民生費国庫補助金	35,725,000	121,987,000	△ 86,262,000	△ 70.7
	衛生費国庫補助金	18,222,000	7,747,000	10,475,000	135.2
	農林水産費国庫補助金	0	11,631,000	△ 11,631,000	皆減
	土木費国庫補助金	72,306,000	93,318,000	△ 21,012,000	△ 22.5
	教育費国庫補助金	25,331,000	52,486,000	△ 27,155,000	△ 51.7
	消防費国庫補助金	25,688,583	0	25,688,583	皆増
	災害復旧費国庫補助金	3,081,000	0	3,081,000	皆増
	計	186,707,583	297,643,000	△ 110,935,417	△ 37.3
委託金	総務費委託金	1,016,000	14,164,773	△ 13,148,773	△ 92.8
	民生費委託金	9,793,557	8,057,299	1,736,258	21.5
	計	10,809,557	22,222,072	△ 11,412,515	△ 51.4
合 計		1,480,585,106	1,552,571,935	△ 71,986,829	△ 4.6

負担金増加の主な要因は、民生費国庫負担金のうち保育園負担金、障害者自立支援給付費負担金、教育費国庫負担金のうち幼稚園負担金などが増加したことによる。

補助金減少の主な要因は、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金に係る補助金、教育費国庫補助金のうち小学校補助金の学校施設環境改善補助金などが減少したことによるものである。

委託金減少の主な要因は、総務費委託金のうち衆議院議員総選挙委託金が減少したことによるものである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	936,700,000	937,000,000	△ 300,000	△ 0.0
調 定 額	925,493,588	915,096,528	10,397,060	1.1
収 入 済 額	925,493,588	915,096,528	10,397,060	1.1

収入済額は前年度に比べ10,397,060円（1.1%）の増加となっている。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費県負担金	648,311,870	634,256,301	14,055,569	2.2
	消防費県負担金	0	0	0	0.0
	教育費県負担金	15,973,052	15,313,164	659,888	4.3
	計	664,284,922	649,569,465	14,715,457	2.3
補助金	総務費県補助金	7,804,500	2,781,000	5,023,500	180.6
	民生費県補助金	145,818,207	158,096,302	△ 12,278,095	△ 7.8
	同和対策事業県補助金	1,006,000	1,230,000	△ 224,000	△ 18.2
	衛生費県補助金	10,657,210	11,327,260	△ 670,050	△ 5.9
	農林水産業費県補助金	23,906,851	29,825,941	△ 5,919,090	△ 19.8
	土木費県補助金	217,000	172,000	45,000	26.2
	消防費県補助金	3,393,000	3,394,000	△ 1,000	△ 0.0
	教育費県補助金	3,458,800	2,547,800	911,000	35.8
	計	196,261,568	209,374,303	△ 13,112,735	△ 6.3
委託金	総務費委託金	63,792,938	54,055,805	9,737,133	18.0
	民生費委託金	205,000	83,000	122,000	147.0
	衛生費委託金	243,400	241,400	2,000	0.8
	農林水産業費委託金	383,000	274,000	109,000	39.8
	土木費委託金	255,600	1,439,940	△ 1,184,340	△ 82.2
	消防費委託金	12,000	10,000	2,000	20.0
	教育費委託金	55,160	48,615	6,545	13.5
	計	64,947,098	56,152,760	8,794,338	15.7
合 計		925,493,588	915,096,528	10,397,060	1.1

負担金の増加は、民生費県負担金のうち身体障害者福祉費負担金が増加したことによるものである。

補助金の減少は、民生費県補助金のうち介護施設等整備補助金など老人福祉費補助金が増加したことなどによる。

委託金の増加は、総務費委託金のうち県知事及び県議会議員選挙費委託金が増加したことによる。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,763,000	11,916,000	847,000	7.1
調 定 額	16,795,022	13,653,649	3,141,373	23.0
収 入 済 額	16,795,022	13,653,649	3,141,373	23.0

収入済額は前年度に比べ 3,141,373 円 (23.0%) の増加となっている。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
財 産 貸 付 収 入	9,720,906	8,364,551	1,356,355	16.2
利 子 及 び 配 当 金	4,239,052	3,379,335	859,717	25.4
不 動 産 売 払 収 入	2,090,764	1,909,763	181,001	9.5
物 品 売 払 収 入	744,300	0	744,300	皆増
計	16,795,022	13,653,649	3,141,373	23.0

財産貸付収入が1,356,355円(16.2%)、利子及び配当金が859,717円(25.4%)、不動産売払収入が181,001円(9.5%)増加したことなどにより、全体で3,141,373円(23.0%)の増加となっている。物品売払収入はコミュニティバス、2トントラックなどの売却によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	45,001,000	100,001,000	△ 55,000,000	△ 55.0
調 定 額	38,998,672	92,435,000	△ 53,436,328	△ 57.8
収 入 済 額	38,998,672	92,435,000	△ 53,436,328	△ 57.8

収入済額は前年度に比べ53,436,328円(57.8%)の減少となっている。ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の減少などによるものである。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	122,522,000	125,097,000	△ 2,575,000	△ 2.1
調 定 額	78,772,899	114,561,947	△ 35,789,048	△ 31.2
収 入 済 額	78,772,899	114,561,947	△ 35,789,048	△ 31.2

収入済額は前年度に比べ35,789,048円(31.2%)の減少となっている。

まちづくり基金繰入金の減少などによる。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,016,487,404	871,301,000	145,186,404	16.7
調 定 額	1,016,487,319	871,301,282	145,186,037	16.7
収 入 済 額	1,016,487,319	871,301,282	145,186,037	16.7

収入済額は前年度に比べ145,186,037円(16.7%)の増加となっている。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	281,450,000	290,966,000	△ 9,516,000	△ 3.3
調 定 額	326,011,997	341,183,247	△ 15,171,250	△ 4.4
収 入 済 額	312,960,057	317,574,051	△ 4,613,994	△ 1.5
不 納 欠 損 額	243,500	9,963,746	△ 9,720,246	△ 97.6
収 入 未 済 額	12,808,440	13,645,450	△ 837,010	△ 6.1

収入済額は前年度に比べ4,613,994円（1.5%）の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
延 滞 金	12,276,208	13,336,891	△ 1,060,683	△ 8.0
町 預 金 利 子	15,694	15,559	135	0.9
結 婚 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	0	0.0
災 害 援 護 資 金 元 利 収 入	22,000	16,000	6,000	37.5
中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 預 託 金 元 利 収 入	27,000,000	27,000,000	0	0.0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	13,085,800	13,609,900	△ 524,100	△ 3.9
滞 納 処 分 費	406,700	213,360	193,340	90.6
雑 入	118,442,278	111,216,269	7,226,009	6.5
学 校 給 食 事 業 収 入	128,881,493	126,895,586	1,985,907	1.6
納 付 金	1,197,840	1,169,320	28,520	2.4
違 約 金 及 び 延 滞 利 息	0	16,948,119	△ 16,948,119	皆減
弁 償 金	120,310	580,882	△ 460,572	△ 79.3
受 託 事 業 収 入	11,511,734	6,572,165	4,939,569	75.2
計	312,960,057	317,574,051	△ 4,613,994	△ 1.5

延滞金は、前年度に固定資産税に係る大口の延滞金収入があったため、1,060,683円(8.0%)の減少となっている。

違約金及び延滞利息では、エコプラントの火災による業務委託契約不履行に伴うものが皆減となっている。

弁償金の減少は、前年度に執行した普通財産貸付違反に伴う弁償金が皆減となったことによる。

受託事業収入は、開発行為に伴う文化財調査に係る収入などにより、4,939,569円(75.2%)増加している。

奨学資金貸付金元利収入率年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
調 定 額	15,720,800	17,404,900	△ 1,684,100	△ 9.7
収 入 済 額	13,085,800	13,609,900	△ 524,100	△ 3.9
収 納 未 済 額	2,635,000	3,795,000	△ 1,160,000	△ 30.6
収 納 率	83.2	78.2	5.0	8.3
滞 納 件 数	25 件	34 件	△ 9 件	△ 26.5

収入済額は前年度に比べ524,100円（3.9%）の減少となっている。

学校給食事業収入率（給食費）年次比較表

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
調 定 額	131,230,133	137,946,458	△ 6,716,325	△ 4.9
収 入 済 額	128,881,493	126,895,586	1,985,907	1.6
不 納 欠 損 額	243,500	9,290,722	△ 9,047,222	△ 97.4
収 入 未 済 額	2,105,140	1,760,150	344,990	19.6
収 納 率	98.2	92.0	6.2	6.8

収入済額は1,985,907円、収納率は6.8%増加している。不能欠損額は9,047,222円（97.4%）減少している。

第20款 町債

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	484,700,000	334,700,000	150,000,000	44.8
調 定 額	331,600,000	224,600,000	107,000,000	47.6
収 入 済 額	331,600,000	224,600,000	107,000,000	47.6

収入済額は前年度に比べ107,000,000円（47.6%）の増加となっている。

収入済額を目的別に前年度と比較すると下表のとおりである。

町債の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 債	0	0	0	0.0
民 生 債	0	0	0	0.0
衛 生 債	36,600,000	67,000,000	△ 30,400,000	△ 45.4
土 木 債	180,900,000	144,000,000	36,900,000	25.6
消 防 債	6,900,000	900,000	6,000,000	666.7
教 育 債	94,300,000	12,700,000	81,600,000	642.5
災 害 復 旧 債	12,900,000	0	12,900,000	皆増
計	331,600,000	224,600,000	107,000,000	47.6

衛生債は京築地区水道企業団への出資金に充当したものであり、前年度に比べて30,400,000円（45.4%）減少している。

土木債は明許繰越分を含め、道路橋梁整備事業、港湾費、都市公園整備、街路整備に充当され、前年度より36,900,000円（25.6%）増加している。

消防債は平成29年から3か年で整備を進めている福岡県防災・行政通信ネットワーク再整備事業に加え、全国瞬時警報システム新型受信機設置事業に充てており、6,000,000円（666.7%）増加した。

教育債は学校空調設備事業に充当する86,400,000円などにより81,600,000円（642.5%）増加している。

年度内に発生した集中豪雨の被災箇所の復旧工事費に充当する災害復旧債12,900,000円が皆増となっている。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は下表のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,913,749,404	13,479,426,000	434,323,404	3.2
支 出 済 額	13,182,641,976	12,884,192,670	298,449,306	2.3
翌 年 度 繰 越 額	241,954,000	123,384,404	118,569,596	96.1
不 用 額	489,153,428	471,848,926	17,304,502	3.7

支出済額は前年度と比べ298,449,306円 (2.3%) 増加している。

各款別に目的別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
1 議 会 費	153,948,750	148,139,094	5,809,656	3.9
2 総 務 費	1,485,820,754	1,438,298,670	47,522,084	3.3
3 民 生 費	4,435,980,161	4,515,219,934	△ 79,239,773	△ 1.8
4 衛 生 費	1,351,839,752	1,359,614,700	△ 7,774,948	△ 0.6
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	281,507,350	282,721,790	△ 1,214,440	△ 0.4
7 商 工 費	146,045,293	138,043,605	8,001,688	5.8
8 土 木 費	1,197,079,589	1,083,930,954	113,148,635	10.4
9 消 防 費	588,077,774	440,899,434	147,178,340	33.4
10 教 育 費	1,357,291,054	1,287,713,631	69,577,423	5.4
11 災 害 復 旧 費	23,948,104	2,275,560	21,672,544	952.4
12 公 債 費	1,319,215,575	1,360,770,152	△ 41,554,577	△ 3.1
13 諸 支 出 金	841,887,820	826,565,146	15,322,674	1.9
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	13,182,641,976	12,884,192,670	298,449,306	2.3

増減額の大きなものは次のとおりである。

総務費は、前年度と比較して47,522,084円 (3.3%) 増加している。

民生費は、前年度と比較して79,239,773円 (1.8%) 減少している。

土木費は、前年度と比較して113,148,635円 (10.4%) 増加している。

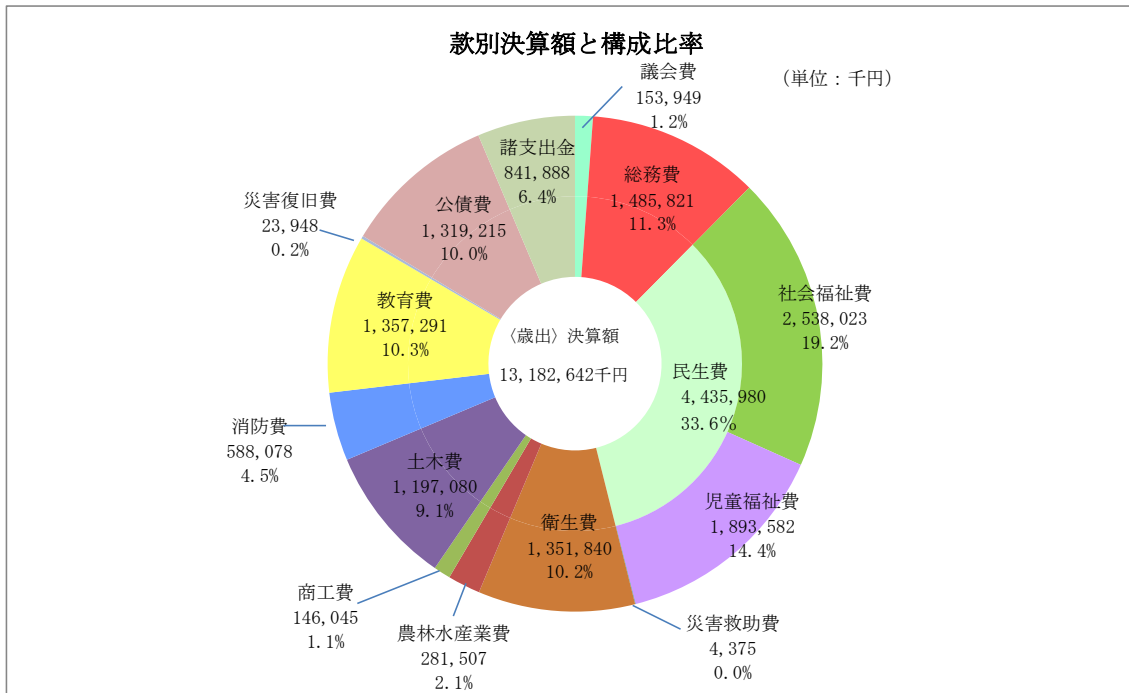
教育費は、前年度と比較して69,577,423円 (5.4%) 増加している。

災害復旧費は、前年度と比較して21,672,544円 (952.4%) 増加している。

公債費は、前年度と比較して41,554,577円 (3.1%) 減少している。

諸支出金は、前年度と比較して15,322,674円 (1.9%) 増加している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	2,361,627	17.9	2,297,130	17.8	64,497	2.8
	扶助費	2,572,683	19.5	2,622,991	20.4	△ 50,308	△ 1.9
	公債費	1,319,215	10.0	1,360,770	10.6	△ 41,555	△ 3.1
	計	6,253,525	47.4	6,280,891	48.7	△ 27,366	△ 0.4
投資的経費	普通建設	869,288	6.6	647,546	5.0	221,742	34.2
	災害復旧	24,430	0.2	2,334	0.0	22,096	946.7
	計	893,718	6.8	649,880	5.0	243,838	37.5
任意的経費	物件費	2,734,362	20.8	2,740,760	21.3	△ 6,398	△ 0.2
	維持補修費	57,548	0.4	64,036	0.5	△ 6,488	△ 10.1
	補助費等	978,602	7.4	957,778	7.4	20,824	2.2
	その他経費	2,264,887	17.2	2,190,848	17.0	74,039	3.4
	計	6,035,399	45.8	5,953,422	46.2	81,977	1.4
合 計		13,182,642	100.0	12,884,193	100.0	298,449	2.3

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は前年度より0.4%減少している。

主な要因は扶助費及び公債費の減少によるものである。

投資的経費の増加は、普通建設事業費用に加え、災害復旧に係る費用も増加したことによる。

任意的経費は前年度より1.4%増加している。補助費等及びその他諸費の増加によるものである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	158,930,000	153,166,000	5,764,000	3.8
支 出 済 額	153,948,750	148,139,094	5,809,656	3.9
不 用 額	4,981,250	5,026,906	△ 45,656	△ 0.9

支出済額は前年度に比べ5,809,656円（3.9%）の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,545,333,000	1,487,747,000	57,586,000	3.9
支 出 済 額	1,485,820,754	1,438,298,670	47,522,084	3.3
不 用 額	59,512,246	49,448,330	10,063,916	20.4

支出済額は前年度に比べ47,522,084円（3.3%）の増加となっている。

総務費を目的別に示すと下表のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	1,183,342,272	1,113,884,831	69,457,441	6.2
徴 税 費	163,335,950	158,821,009	4,514,941	2.8
戸籍住民基本台帳費	87,451,694	96,752,562	△ 9,300,868	△ 9.6
選 挙 費	14,878,797	34,681,302	△ 19,802,505	△ 57.1
統 計 調 査 費	9,972,918	7,809,794	2,163,124	27.7
監 査 委 員 費	26,839,123	26,349,172	489,951	1.9
計	1,485,820,754	1,438,298,670	47,522,084	3.3

総務管理費は対前年度69,457,441円（6.2%）の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は9,300,868円（9.6%）の減少となっている。前年度に導入したコンビニ交付サービスシステム導入委託料等が減少したことによる。

選挙費は19,802,505円（57.1%）の減少となっている。前年度に実施された第48回衆議院議員総選挙並びに町長選挙及び町議会議員補欠選挙に係る費用が皆減したことによる。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。

総務管理費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
一 般 管 理 費	778,692,658	756,257,014	22,435,644	3.0
文 書 広 報 費	17,313,715	18,008,048	△ 694,333	△ 3.9
財 政 管 理 費	3,759,581	5,885,117	△ 2,125,536	△ 36.1
会 計 管 理 費	842,301	853,102	△ 10,801	△ 1.3
財 産 管 理 費	2,039,952	817,476	1,222,476	149.5
企 画 費	81,282,071	93,282,519	△ 12,000,448	△ 12.9
空 港 対 策 費	30,147,983	40,125,685	△ 9,977,702	△ 24.9
電 子 計 算 費	118,570,236	102,658,013	15,912,223	15.5
支所及び出張所費	165,817	167,898	△ 2,081	△ 1.2
自 治 振 興 費	28,014,896	27,267,763	747,133	2.7
くらし安全対策費	39,788,068	29,244,457	10,543,611	36.1
高 速 道 路 対 策 費	136,511	154,391	△ 17,880	△ 11.6
いきいき情報化21事業費	842,400	842,400	0	0.0
諸 費	76,361,592	36,225,917	40,135,675	110.8
協働のまちづくり費	5,384,491	2,095,031	3,289,460	157.0
計	1,183,342,272	1,113,884,831	69,457,441	6.2

一般管理費は、対前年度22,435,644円（3.0%）の増加となった。平成25年度より実施した町特別職の給与カット及び28年度より実施した町管理職の給与カットの期間が29年度に終了したこと、災害対応に係る時間外勤務手当が増加したことなどによる人件費の増加が主な要因である。

企画費は、12,000,448円（12.9%）の減少となった。ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の減少に伴う返礼品、委託料などの減少によるものである。

空港対策費は、空港利用促進協議会と空港利用促進連絡会への負担金が合わせて10,000,000円減少したことなどにより9,977,702円(24.9%)の減少となった。

電子計算費は、内部情報システム及び機器借上料の増額により15,912,223円(15.5%)増加している。

諸費は、過誤納還付金の増加により、40,135,675円(110.8%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,590,872,000	4,648,362,000	△ 57,490,000	△ 1.2
支 出 済 額	4,435,980,161	4,515,219,934	△ 79,239,773	△ 1.8
不 用 額	154,891,839	133,142,066	21,749,773	16.3

支出済額は前年度に比べ79,239,773円（1.8%）減少している。

民生費を目的別に示すと次表のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	2,538,022,962	2,589,515,644	△ 51,492,682	△ 2.0
児 童 福 祉 費	1,893,582,239	1,921,853,154	△ 28,270,915	△ 1.5
災 害 救 助 費	4,374,960	3,851,136	523,824	13.6
計	4,435,980,161	4,515,219,934	△ 79,239,773	△ 1.8

社会福祉費は前年度より51,492,682円(2.0%)減少、児童福祉費も私立保育園委託料の減少などで28,270,915円(1.5%)減少している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 総 務 費	971,878,238	979,816,349	△ 7,938,111	△ 0.8
身体障害者福祉費	877,915,533	801,134,815	76,780,718	9.6
老 人 福 祉 費	513,039,271	552,595,218	△ 39,555,947	△ 7.2
国 民 年 金 事 務 費	5,276,746	1,649,263	3,627,483	219.9
人 権 推 進 費	8,719,036	8,768,305	△ 49,269	△ 0.6
重度障害者医療費	90,311,966	97,532,396	△ 7,220,430	△ 7.4
総合保健福祉センター 管理費	67,888,822	60,421,420	7,467,402	12.4
男女共同参画推進費	2,993,350	3,553,924	△ 560,574	△ 15.8
臨時福祉給付金支給事業	0	84,043,954	△ 84,043,954	皆減
計	2,538,022,962	2,589,515,644	△ 51,492,682	△ 2.0

社会福祉総務費の減少は国民健康保険特別会計への繰出金の減少などによる。

老人福祉費は、介護施設等整備補助金、介護施設等開設準備経費等支援補助金の減額(皆減)により、39,555,947円(7.2%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,398,320,000	1,428,842,000	△ 30,522,000	△ 2.1
支 出 済 額	1,351,839,752	1,359,614,700	△ 7,774,948	△ 0.6
翌年度繰越額	0	3,782,000	△ 3,782,000	皆減
不 用 額	46,480,248	65,445,300	△ 18,965,052	△ 29.0

支出済額は前年度に比べ7,774,948円(0.6%)減少している。

衛生費を目的別に示すと次表のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	335,927,399	319,354,981	16,572,418	5.2
清 掃 費	975,126,519	967,685,739	7,440,780	0.8
上 水 道 整 備 費	40,785,834	72,573,980	△ 31,788,146	△ 43.8
計	1,351,839,752	1,359,614,700	△ 7,774,948	△ 0.6

保健衛生費は各種予防接種委託料の増加などにより16,572,418円(5.2%)増加している。

清掃費はし尿処理場の需用費及び原材料費などの増加により7,440,780円(0.8%)増加している。

上水道整備費は、京築地区水道企業団出資金の減額などにより31,788,146円(43.8%)減少している。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	0	0	0	0.0

労働費の予算現額、支出済額、不用欄が0円である理由は、雇用開発事業費として毎年度、若年者専修学校等技能習得資金貸付金事業の予算措置をしているものの、応募者がなかったため3月補正予算で減額補正を行ったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	302,405,000	303,531,000	△ 1,126,000	△ 0.4
支 出 済 額	281,507,350	282,721,790	△ 1,214,440	△ 0.4
不 用 額	20,897,650	20,809,210	88,440	0.4

支出済額は前年度に比べ1,214,440円(0.4%)減少している。

支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
農 業 費	261,346,240	263,825,162	△ 2,478,922	△ 0.9
林 業 費	8,116,543	6,846,991	1,269,552	18.5
水 産 業 費	12,044,567	12,049,637	△ 5,070	△ 0.0
計	281,507,350	282,721,790	△ 1,214,440	△ 0.4

農業費は前年度と比べて2,478,922円（0.9%）減少している。

農業費の内訳別年次比較

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
農 業 委 員 会 費	7,157,739	6,948,195	209,544	3.0
農 業 総 務 費	137,021,648	130,803,584	6,218,064	4.8
農 業 振 興 費	7,916,711	10,455,533	△ 2,538,822	△ 24.3
畜 産 業 費	182,000	186,320	△ 4,320	△ 2.3
農 地 費	104,724,681	109,706,539	△ 4,981,858	△ 4.5
米生産調整対策費	4,343,461	5,724,991	△ 1,381,530	△ 24.1
計	261,346,240	263,825,162	△ 2,478,922	△ 0.9

農業振興費は、負担金補助金のうち、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金などの減少により2,538,822円（24.3%）減少している。

農地費は工事請負費の減少により4,981,858円（4.5%）減少している。

第7款 商工費

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	149,470,000	140,329,000	9,141,000	6.5
支 出 済 額	146,045,293	138,043,605	8,001,688	5.8
不 用 額	3,424,707	2,285,395	1,139,312	49.9

支出済額は前年度に比べ8,001,688円（5.8%）増加している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
商 工 総 務 費	20,142,258	14,752,989	5,389,269	36.5
商 工 振 興 費	96,048,797	104,162,380	△ 8,113,583	△ 7.8
観 光 費	29,854,238	19,128,236	10,726,002	56.1
計	146,045,293	138,043,605	8,001,688	5.8

商工振興費は、8,113,583円（7.8%）減少している。雇用促進奨励金の減少が主な要因である。

観光費は、10,726,002円（56.1%）増加している。かんだ港まつり補助金10,000,000円、地域おこし協力隊起業支援補助金1,000,000円などの皆増が主な要因である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,340,046,404	1,276,745,000	63,301,404	5.0
支 出 済 額	1,197,079,589	1,083,930,954	113,148,635	10.4
翌年度繰越額	79,628,000	112,612,404	△ 32,984,404	△ 29.3
不 用 額	63,338,815	80,201,642	△ 16,862,827	△ 21.0

翌年度繰越額は明許繰越分で道路橋梁費40,000,000円、河川費3,290,000円、都市計画費36,338,000円となっている。

支出済額は前年度に比べ113,148,635円(10.4%)増加している。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	51,949,301	52,114,222	△ 164,921	△ 0.3
道 路 橋 梁 費	245,653,257	239,687,821	5,965,436	2.5
河 川 費	18,228,974	17,852,229	376,745	2.1
港 湾 費	49,664,291	53,063,236	△ 3,398,945	△ 6.4
都 市 計 画 費	781,460,524	673,903,996	107,556,528	16.0
住 宅 費	50,123,242	47,309,450	2,813,792	5.9
計	1,197,079,589	1,083,930,954	113,148,635	10.4

道路橋梁費は、道路維持費のうち道路維持補修工事費、道路新設改良工事費のうち工事請負費が増加したことにより5,965,436円(2.5%)増加している。

港湾費は県港湾整備事業負担金が減少したことにより3,398,945円(6.4%)減少している。

都市計画費は、区画整理事業への繰出金の増加などにより107,556,528円(16.0%)増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	604,351,000	465,829,000	138,522,000	29.7
支 出 済 額	588,077,774	440,899,434	147,178,340	33.4
不 用 額	16,273,226	24,929,566	△ 8,656,340	△ 34.7

支出済額は前年度に比べ147,178,340円(33.4%)増加している。

消防費を目的別に示すと次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
常 備 消 防 費	420,599,984	409,040,393	11,559,591	2.8
非 常 備 消 防 費	11,661,276	11,541,181	120,095	1.0
消 防 施 設 費	136,736,031	11,485,795	125,250,236	著増
災 害 対 策 費	19,080,483	8,832,065	10,248,418	116.0
計	588,077,774	440,899,434	147,178,340	33.4

消防施設費の増加は、救助工作車及び連絡車の購入によるものである。

災害対策費の増加は、地域防災計画改訂業務委託料、防災無線整備工事及び全国瞬時警報システム新型受信機設置工事費等の増加によるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,619,216,000	1,364,288,000	254,928,000	18.7
支 出 済 額	1,357,291,054	1,287,713,631	69,577,423	5.4
翌 年 度 繰 越 額	159,626,000	6,990,000	152,636,000	著増
不 用 額	102,298,946	69,584,369	32,714,577	47.0

翌年度繰越額は教育総務費129,600,000円、小学校費30,026,000円である。

支出済額は、前年度に比べ69,577,423円(5.4%)増加している。

教育費を目的別に示すと下表のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	234,103,652	144,471,466	89,632,186	62.0
小 学 校 費	200,908,674	218,962,036	△ 18,053,362	△ 8.2
中 学 校 費	94,984,183	93,352,610	1,631,573	1.7
社 会 教 育 費	339,063,907	339,003,651	60,256	0.0
保 健 体 育 費	370,451,191	375,529,973	△ 5,078,782	△ 1.4
人 権 教 育 費	2,138,765	2,085,665	53,100	2.5
幼 稚 園 費	115,640,682	114,308,230	1,332,452	1.2
計	1,357,291,054	1,287,713,631	69,577,423	5.4

教育総務費は、学校空調設備工事費86,400,000円などにより89,632,186円(62.0%)増加している。

小学校費は、修繕料、工事請負費、備品購入費の減少などにより、18,053,362円(8.2%)の減少となっている。

中学校費は、学校管理費のうち、少人数補助教員の増員等で賃金が増加したことなどにより1,631,573円(1.7%)の増加となっている。

保健体育費は、給食用備品購入費の減少などにより5,078,782円(1.4%)減少している。

幼稚園費は、幼稚園施設型給付費負担金の増加などにより、全体で1,332,452円（1.2%）の増加となっている。

奨学資金貸付金の状況は下表のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

（単位：人、円）

区 分	月単位	人数計	内訳		貸付金額
			新規	継続	
大 学 院 生	50,000	1	1	0	600,000
大 学 生 等	45,000	22	3	19	11,610,000
公 立 高 校 生	15,000	0	0	0	0
私 立 高 校 生	30,000	2	0	2	720,000
計		25	4	21	12,930,000

学校給食事業の状況は下表のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

（単位：円）

区 分	平成30年度			平成29年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
給食対象人員	2,365	1,002	3,367	2,253	1,004	3,257
年間給食提供日数	平均	186	日	平均	186	日
1人当たりの給食費（月額）	4,000	4,800	—	4,000	4,800	—
給食費歳入総額	128,881,493			126,895,586		

※年間給食提供日数は、各校で異なるため平均日数としている。

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	28,509,000	4,180,000	24,329,000	582.0
支 出 済 額	23,948,104	2,275,560	21,672,544	952.4
翌 年 度 繰 越 額	2,700,000	0	2,700,000	皆増
不 用 額	1,860,896	1,904,440	△ 43,544	△ 2.3

翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費2,700,000円である。

支出済額は前年度に比べ21,672,544円（952.4%）増加している。集中豪雨による土砂災害などにより工事請負費などが増加したことによる。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,319,299,000	1,361,030,000	△ 41,731,000	△ 3.1
支 出 済 額	1,319,215,575	1,360,770,152	△ 41,554,577	△ 3.1
不 用 額	83,425	259,848	△ 176,423	△ 67.9

支出済額は前年度に比べ41,554,577円(3.1%)減少している。

支出済額を元金と利子を分けて前年度と比較すると下表のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
元 金	1,237,228,151	1,260,087,369	△ 22,859,218	△ 1.8
利 子	81,987,424	100,682,783	△ 18,695,359	△ 18.6
計	1,319,215,575	1,360,770,152	△ 41,554,577	△ 3.1

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

29年度末 未償還元金	30年度借入額	30年度償還額		30年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
10,349,007,980	331,600,000	1,237,228,151	81,987,424	9,443,379,829

平成30年度末の未償還元金は、29年度末に比べて905,628,151円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	854,865,000	840,082,000	14,783,000	1.8
支 出 済 額	841,887,820	826,565,146	15,322,674	1.9
不 用 額	12,977,180	13,516,854	△ 539,674	△ 4.0

支出済額は前年度に比べ15,322,674円(1.9%)増加している。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 額 (当 初)	10,000,000	10,000,000	0	0.0
充 用 済 額	7,867,000	4,705,000	3,162,000	67.2
不 用 額	2,133,000	5,295,000	△ 3,162,000	△ 59.7

予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

充用確定日	充 用 先	金 額	充 用 理 由
平成30年6月8日	10 款 4 項 3 目 15 節 工事請負費	1,300,000	図書館AVホールの空調機が使用不能となり、入替が必要となったため
平成30年7月6日	3 款 3 項 1 目 11 節 消耗品費	18,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨への対応に伴う消耗品費が不足したため
平成30年7月6日	3 款 3 項 1 目 11 節 食糧費	43,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨への対応に伴う食糧費が不足したため
平成30年7月6日	3 款 3 項 1 目 12 節 役務費	227,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨への対応にあたり、土のう作成・運搬作業に係る費用が不足したため
平成30年7月6日	3 款 3 項 1 目 12 節 役務費	89,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨により、し尿汲取り家庭への減免に係る費用が不足したため
平成30年7月6日	3 款 3 項 1 目 12 節 役務費	15,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨により、し尿汲取り家庭(町営住宅)への減免に係る費用が不足したため
平成30年7月6日	3 款 3 項 2 目 19 節 負担金補助及び交付金	50,000	西日本豪雨により被害を受けた広島県へ緊急消防援助隊派遣に係る費用が不足したため
平成30年7月6日	11 款 1 項 1 目 15 節 工事請負費	629,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨による町道の土砂被害に係る工事請負費が不足したため
平成30年7月24日	3 款 3 項 1 目 16 節 原材料費	50,000	平成30年7月6日に発生した集中豪雨により、災害対応に係る原材料費(土のう作成用の砂の購入費)が不足したため
平成30年8月10日	3 款 3 項 2 目 3 節 職員手当費	304,000	西日本豪雨により被害を受けた広島県への緊急消防援助隊派遣により時間外勤務手当が不足したため
平成30年8月10日	3 款 3 項 2 目 3 節 職員手当費	225,000	台風12号接近(平成30年7月29日)に伴う災害対策本部の設置により、時間外勤務手当が不足したため
平成30年8月29日	3 款 1 項 7 目 11 節 修繕料	3,780,000	パンジープラザに設置された空調機に緊急に修理の必要性が生じ、修繕に係る費用が不足したため
平成30年9月27日	2 款 4 項 1 目 13 節 委託料	29,000	選挙システムの再リリースに伴い、新たに無停電装置、サーバーの保守委託料が必要となったため
平成30年11月8日	3 款 1 項 7 目 11 節 修繕料	499,000	パンジープラザの浴槽ろ過装置の故障により、緊急に修理の必要性が生じ、修繕に係る費用が不足したため
平成31年3月4日	2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	608,000	平成31年(ノ)第4号損害賠償請求調停事件に係る訴訟経費が必要となったため
平成31年3月29日	2 款 1 項 1 目 13 節 委託料	1,000	平成31年(ノ)第4号損害賠償請求調停事件に係る訴訟経費の追加経費が必要となったため
合 計		7,867,000	

第8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,484,991,000	4,249,001,000	△ 764,010,000	△ 18.0
調 定 額	3,400,971,084	4,131,662,054	△ 730,690,970	△ 17.7
収 入 済 額	3,121,994,633	3,840,015,366	△ 718,020,733	△ 18.7
支 出 済 額	3,442,945,867	4,129,578,074	△ 686,632,207	△ 16.6
歳入歳出差引額	△ 320,951,234	△ 289,562,708	△ 31,388,526	10.8
不 納 欠 損 額	21,526,977	27,342,286	△ 5,815,309	△ 21.3
収 入 未 済 額	257,449,474	264,304,402	△ 6,854,928	△ 2.6

予算現額3,484,991,000円に対し、収入済額は3,121,994,633円、支出済額は3,442,945,867円で単年度収支額は320,951,234円の赤字を生じている。前年度と比較すると収入済額は718,020,733円（18.7%）、支出済額は686,632,207円（16.6%）減少している。

不納欠損額は21,526,977円で前年度に比べて21.3%減少、収入未済額は257,449,474円で前年度に比べて2.6%減少している。

②歳入

各款別の収入済額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	595,012,366	611,449,275	△ 16,436,909	△ 2.7
国 庫 支 出 金	0	828,697,571	△ 828,697,571	皆減
療養給付費交付金	0	50,291,000	△ 50,291,000	皆減
県 支 出 金	2,221,520,112	236,068,057	1,985,452,055	841.1
共 同 事 業 交 付 金	0	857,040,449	△ 857,040,449	皆減
繰 入 金	300,826,194	309,153,838	△ 8,327,644	△ 2.7
諸 収 入	4,635,961	3,780,366	855,595	22.6
前期高齢者交付金	0	943,534,810	△ 943,534,810	皆減
計	3,121,994,633	3,840,015,366	△ 718,020,733	△ 18.7

国民健康保険税は、前年度に比べて16,436,909円（2.7%）減少している。

国民健康保険制度の改正に伴い、国庫からの歳入であった国庫支出金、療養給付費交付金、共同事業交付金、前期高齢者交付金が皆減となり、県支出金が1,985,452,055円（841.1%）と大きく増加している。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

収納額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済分	
				件数	金 額	件数	金 額
平成30年度 (A)	873,988,817	595,012,366	68.1	1,187	21,526,977	8,645	257,449,474
一般被保険者分 (B)	869,072,356	591,613,307	68.1	1,140	20,839,757	8,575	256,619,292
退職被保険者分 (C)	4,916,461	3,399,059	69.1	47	687,220	70	830,182
平成29年度 (D)	903,095,963	611,449,275	67.7	1,816	27,342,286	11,805	264,304,402
一般被保険者分 (E)	888,268,441	599,040,114	67.4	1,764	26,787,507	11,604	262,440,820
退職被保険者分 (F)	14,827,522	12,409,161	83.7	52	554,779	201	1,863,582
増 減 (A) - (D)	△ 29,107,146	△ 16,436,909	0.4	△ 629	△ 5,815,309	△ 3,160	△ 6,854,928
一般被保険者分 (B) - (E)	△ 19,196,085	△ 7,426,807	0.6	△ 624	△ 5,947,750	△ 3,029	△ 5,821,528
退職被保険者分 (C) - (F)	△ 9,911,061	△ 9,010,102	△ 14.6	△ 5	132,441	△ 131	△ 1,033,400

※収入未済分の金額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して一般被保険者分は7,426,807円、退職被保険者分が9,010,102円の減少となり、合計では16,436,909円減少している。

国民健康保険税の収納率は、68.1%で前年度より0.4%上昇している。

不納欠損分は、前年度と比較して629件5,815,309円減少して21,526,977円となっている。

収入未済額は3,160件6,854,928円減少し、257,449,474円となっている。

今後も納税者の不公平感が生じないように、未収金の回収努力を継続されるよう希望する。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,484,991,000	4,249,001,000	△ 764,010,000	△ 18.0
支 出 済 額	3,442,945,867	4,129,578,074	△ 686,632,207	△ 16.6
不 用 額	42,045,133	119,422,926	△ 77,377,793	△ 64.8

予算現額3,484,991,000円に対し、支出済額は 3,442,945,867 円で執行率は98.8%となっている。

不用額は42,045,133円で、その主な部分は保険給付費である。

款別支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 費	41,391,937	78,278,733	△ 36,886,796	△ 47.1
保 険 給 付 費	2,182,702,898	2,191,839,387	△ 9,136,489	△ 0.4
国民健康保険事業費納付金	859,784,253	0	859,784,253	皆増
老 人 保 健 拠 出 金	0	8,051	△ 8,051	皆減
介 護 納 付 金	0	153,471,558	△ 153,471,558	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	483	903,262,437	△ 903,261,954	△ 100.0
保 健 事 業 費	39,009,776	42,273,404	△ 3,263,628	△ 7.7
諸 支 出 金	30,493,812	105,003,676	△ 74,509,864	△ 71.0
後期高齢者支援金等	0	416,236,318	△ 416,236,318	皆減
前期高齢者納付金等	0	1,514,603	△ 1,514,603	皆減
公 債 費	0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	289,562,708	237,689,907	51,872,801	21.8
計	3,442,945,867	4,129,578,074	△ 686,632,207	△ 16.6

支出済額を前年度と比べると686,632,207円(16.6%)減少している。総務費が、市町村事務処理標準システム導入業務委託料及び同改修事業委託料の減少に伴い36,886,796円(47.1%)減少、諸支出金が療養給付費等負担金返還金及び補助金返還金の減少により74,509,864円(71.0%)減少したことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、下表のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	1,907,657,934	1,925,022,437	△ 17,364,503	△ 0.9
高 額 療 養 費	258,084,964	254,143,850	3,941,114	1.6
出 産 育 児 諸 費	15,880,000	11,713,100	4,166,900	35.6
葬 祭 諸 費	1,080,000	960,000	120,000	12.5
計	2,182,702,898	2,191,839,387	△ 9,136,489	△ 0.4

保険給付費は前年度に比べて9,136,489円(0.4%)の減少となった。主な要因は、前年度と比べて療養諸費が17,364,503円(0.9%)減少したことによる。

医療給付費比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
世 帯 数	4,512 件	4,607 件	△ 95	△ 2.1
被 保 険 者 数	7,067 人	7,316 人	△ 249	△ 3.4
受 診 件 数	137,665 件	138,881 件	△ 1,216	△ 0.9
医 療 給 付 費	2,617,595,951	2,639,756,744	△ 22,160,793	△ 0.8
保 険 者 負 担 金	1,903,116,822	1,919,473,048	△ 16,356,226	△ 0.9
被 保 険 者 負 担 金	626,079,098	617,040,154	9,038,944	1.5
他 法 負 担 金	88,400,031	103,243,542	△ 14,843,511	△ 14.4
1人当たり月平均受診率	162.3	158.2	4	2.6
保 険 者 負 担 割 合	72.7	72.7	△ 0	△ 0.0
1人当たり保険者負担額	269,296	262,366	6,930	2.6
1世帯当たり保険者負担額	421,790	416,643	5,147	1.2
受診1件当たり保険者負担額	13,824	13,821	3	0.0

※1人当たりの月平均受診率以下の統計数値は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度に比べて22,160,793円（0.8%）の減少となっている。前年度と比較し、世帯数で95世帯、被保険者数で249人、受診件数が1,216件減少しており、対象者の減少が要因と考えられる。

（２）後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	494,127,000	486,276,000	7,851,000	1.6
調 定 額	496,033,270	483,116,031	12,917,239	2.7
収 入 済 額	486,500,220	476,769,471	9,730,749	2.0
支 出 済 額	478,814,122	472,035,715	6,778,407	1.4
歳入歳出差引額	7,686,098	4,733,756	2,952,342	62.4
不 納 欠 損 額	1,030,490	1,401,070	△ 370,580	△ 26.4
収 入 未 済 額	8,502,560	4,945,490	3,557,070	71.9

予算現額494,127,000円に対し、調定額は496,033,270円、収入済額は486,500,220円となっている。収入済額は前年度に比べて9,730,749円(2.0%)、支出済額は6,778,407円(1.4%)の増加となっており、形式収支額は7,686,098円となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べて370,580円(26.4%)減少し1,030,490円となっている。

収入未済額は前年度から3,557,070円増加して8,502,560円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	358,661,770	351,195,120	7,466,650	2.1
繰 入 金	120,133,404	114,941,658	5,191,746	4.5
繰 越 金	4,733,756	10,407,200	△ 5,673,444	△ 54.5
諸 収 入	876,290	225,493	650,797	288.6
国 庫 支 出 金	2,095,000	0	2,095,000	皆増
計	486,500,220	476,769,471	9,730,749	2.0

収入済額の増加の要因は、後期高齢者医療保険料7,466,650円(2.1%)及び繰入金5,191,746円(4.5%)等の増加である。

保険料収納状況は下表のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金 額	
平成30年度 (A)	368,194,820	358,661,770	97.4	95	1,030,490	8,502,560
特別徴収保険料現年分 (B)	224,314,160	224,565,430	100.1	0	0	△ 251,270
普通徴収保険料現年分 (C)	136,666,000	132,688,620	97.1	0	0	3,977,380
滞納繰越分 (D)	7,214,660	1,407,720	19.5	95	1,030,490	4,776,450
平成29年度 (E)	357,541,680	351,195,120	98.2	139	1,401,070	4,945,490
特別徴収保険料現年分 (F)	221,162,300	223,055,380	100.9	0	0	△ 1,893,080
普通徴収保険料現年分 (G)	129,560,890	126,656,050	97.8	0	0	2,904,840
滞納繰越分 (H)	6,818,490	1,483,690	21.8	139	1,401,070	3,933,730
増 減 (A) - (E)	10,653,140	7,466,650	△ 0.8	△ 44	△ 370,580	3,557,070
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	3,151,860	1,510,050	0.0	0	0	1,641,810
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	7,105,110	6,032,570	△ 0.7	0	0	1,072,540
滞納繰越分 (D) - (H)	396,170	△ 75,970	△ 2.2	△ 44	△ 370,580	842,720

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は、現年度分普通徴収は97.1%となっており、滞納繰越分の収納率は19.5%となっている。不納欠損は、前年度に比べて件数は44件、金額は370,580円減少している。収入未済額は前年度より3,557,070円増加した。

本来後期高齢者の保険料納付に対する意識は高いものと想像する。未収金とならないように、きめ細かな納付指導等を要望する。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	494,127,000	486,276,000	7,851,000	1.6
支 出 済 額	478,814,122	472,035,715	6,778,407	1.4
不 用 額	15,312,878	14,240,285	1,072,593	7.5

予算現額494,127,000円に対し、支出済額478,814,122円で執行率は96.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると6,778,407円(1.4%)の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 費	22,335,931	19,396,161	2,939,770	15.2
後期高齢者医療広域連合納付金	453,966,741	449,956,924	4,009,817	0.9
事 務 費 負 担 金	8,851,962	8,482,106	369,856	4.4
保 険 料 等 負 担 金	445,114,779	441,474,818	3,639,961	0.8
諸 支 出 金	2,511,450	2,682,630	△ 171,180	△ 6.4
計	478,814,122	472,035,715	6,778,407	1.4

歳出増加の要因は、総務費及び後期高齢者広域連合納付金の増加によるものである。

総務費の増加は制度変更に伴う後期高齢者医療徴収システム改修事務委託料などによる。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,719,112,000	2,630,620,000	88,492,000	3.4
調 定 額	2,702,183,553	2,618,357,009	83,826,544	3.2
収 入 済 額	2,682,850,301	2,598,648,543	84,201,758	3.2
支 出 済 額	2,643,366,388	2,492,992,706	150,373,682	6.0
歳入歳出差引額	39,483,913	105,655,837	△ 66,171,924	△ 62.6
不 納 欠 損 額	5,640,940	6,471,304	△ 830,364	△ 12.8
収 入 未 済 額	13,692,312	13,237,162	455,150	3.4

予算現額2,719,112,000円に対し、収入済額2,682,850,301円、支出済額2,643,366,388円、差引39,483,913円となっており、前年度と比較すると収入済額は84,201,758円(3.2%)、支出済額は150,373,682円(6.0%)の増加となっている。なお歳入歳出差引額39,483,913円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
保 険 料	584,244,250	532,372,690	51,871,560	9.7
国 庫 支 出 金	588,425,801	578,420,376	10,005,425	1.7
支 払 基 金 交 付 金	643,554,840	634,800,852	8,753,988	1.4
県 支 出 金	366,268,862	360,165,630	6,103,232	1.7
財 産 収 入	29,722	29,184	538	1.8
繰 入 金	392,351,234	390,810,965	1,540,269	0.4
諸 収 入	2,319,755	1,607,092	712,663	44.3
繰 越 金	105,655,837	100,441,754	5,214,083	5.2
計	2,682,850,301	2,598,648,543	84,201,758	3.2

収入済額は前年度に比べ84,201,758円(3.2%)増加している。要因は、対象人口の増加に伴う保険料51,871,560円(9.7%)、給付費の伸びを反映した国庫支出金10,005,425円(1.7%)、支払基金交付金8,753,988円(1.4%)、県支出金6,103,232円(1.7%)の増加に加え、繰越金5,214,083円(5.2%)が増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況は下表のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金 額	
平成30年度 (A)	603,577,502	584,244,250	96.8	135	5,640,940	13,692,312
現年度分特別徴収保険料 (B)	528,465,200	529,767,880	100.2	0	0	△ 1,302,680
現年度分普通徴収保険料 (C)	60,382,860	53,274,120	88.2	0	0	7,108,740
滞納繰越分 (D)	14,729,442	1,202,250	8.2	135	5,640,940	7,886,252
平成29年度 (E)	552,081,156	532,372,690	96.4	159	6,471,304	13,237,162
現年度分特別徴収保険料 (F)	479,071,800	480,462,300	100.3	0	0	△ 1,390,500
現年度分普通徴収保険料 (G)	57,224,200	50,005,160	87.4	0	0	7,219,040
滞納繰越分 (H)	15,785,156	1,905,230	12.1	159	6,471,304	7,408,622
増 減 (A) - (E)	51,496,346	51,871,560	0.4	△ 24	△ 830,364	455,150
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	49,393,400	49,305,580	△ 0.0	0	0	87,820
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	3,158,660	3,268,960	0.8	0	0	△ 110,300
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 1,055,714	△ 702,980	△ 3.9	△ 24	△ 830,364	477,630

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて51,871,560円増加している。不納欠損は135件、5,640,940円で前年度に比べ24件、830,364円減少している。収入未済額は前年度に比べ455,150円増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,719,112,000	2,630,620,000	88,492,000	3.4
支 出 済 額	2,643,366,388	2,492,992,706	150,373,682	6.0
不 用 額	75,745,612	137,627,294	△ 61,881,682	△ 45.0

予算現額2,719,112,000円に対し、支出済額2,643,366,388円で執行率97.2% となっている。支出済額を前年度と比較すると150,373,682円 (6.0%) 増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 費	81,764,186	91,648,151	△ 9,883,965	△ 10.8
保 険 給 付 費	2,248,331,698	2,167,525,557	80,806,141	3.7
介護サービス等諸費	1,986,850,036	1,923,857,761	62,992,275	3.3
介護予防サービス等諸費	128,492,335	118,639,768	9,852,567	8.3
高額介護サービス等諸費	58,370,136	51,637,828	6,732,308	13.0
高額医療合算介護サービス等費	6,195,935	5,381,176	814,759	15.1
特定入居者介護サービス等費	67,109,682	66,759,520	350,162	0.5
その他の諸費	1,313,574	1,249,504	64,070	5.1
地域支援事業費	180,695,402	176,257,993	4,437,409	2.5
基金積立金	91,036,000	29,184	91,006,816	著増
諸 支 出 金	41,539,102	57,531,821	△ 15,992,719	△ 27.8
計	2,643,366,388	2,492,992,706	150,373,682	6.0

介護保険給付対象者数の増減

平成31年3月末現在

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
要支援（ⅠⅡ）	491 人	473 人	18 人
要介護（Ⅰ～Ⅴ）	1,003 人	891 人	112 人
計	1,494 人	1,364 人	130 人

65歳以上人口の増加に伴い、前年度と比較すると介護サービス等諸費の対象者数は112人、介護予防サービス等諸費の対象者数は18人増加している。

（４）土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	431,325,000	489,928,000	△ 58,603,000	△ 12.0
調 定 額	404,878,886	480,245,016	△ 75,366,130	△ 15.7
収 入 済 額	404,878,886	480,245,016	△ 75,366,130	△ 15.7
支 出 済 額	381,078,886	479,610,016	△ 98,531,130	△ 20.5
歳入歳出差引額	23,800,000	635,000	23,165,000	著増
翌年度繰越額	41,100,000	5,635,000	35,465,000	629.4

予算現額431,325,000円に対し、収入済額404,878,886円、支出済額381,078,886円、差引23,800,000円であり繰越明許を行っている。

前年度と比較すると収入済額は75,366,130円(15.7%)、支出済額は98,531,130円(20.5%)減少している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	22,000,000	108,900,000	△ 86,900,000	△ 79.8
繰 入 金	191,084,639	104,346,667	86,737,972	83.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,500,000	1,800,000	2,700,000	150.0
諸 収 入	16,759,247	71,298,349	△ 54,539,102	△ 76.5
町 債	169,900,000	172,100,000	△ 2,200,000	△ 1.3
繰 越 金	635,000	21,800,000	△ 21,165,000	△ 97.1
計	404,878,886	480,245,016	△ 75,366,130	△ 15.7

収入済額の減少は国庫支出金、諸収入、繰越金などが減少したことによる。

国庫支出金は前年度に比べて86,900,000円(79.8%)減少している。与原本土地区画整理事業分の支出金の減少によるものである。

諸収入は、保留地処分金の減少により前年度に比べて54,539,102円(76.5%)減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	431,325,000	489,928,000	△ 58,603,000	△ 12.0
支 出 済 額	381,078,886	479,610,016	△ 98,531,130	△ 20.5
翌年度繰越額	41,100,000	5,635,000	35,465,000	629.4
不 用 額	9,146,114	4,682,984	4,463,130	95.3

予算現額431,325,000円に対し、支出済額381,078,886円で執行率88.4%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
土地区画整理事業費	309,328,932	408,639,869	△ 99,310,937	△ 24.3
公 債 費	71,749,954	70,970,147	779,807	1.1
計	381,078,886	479,610,016	△ 98,531,130	△ 20.5

補償補填及び賠償金が増加したものの、道路築造工事外の工事請負費が減少したことなどにより、土地区画整理事業費は99,310,937円(24.3%)減少している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

29年度末 未償還元金	30年度借入額	30年度償還額		30年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
1,210,908,730	169,900,000	65,711,052	6,038,902	1,315,097,678

町債の年度末現在高は、前年度に比べ104,188,948円増加して1,315,097,678円となっている。

(5) 住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,116,000	10,655,000	△ 4,539,000	△ 42.6
調 定 額	106,686,847	322,727,113	△ 216,040,266	△ 66.9
収 入 済 額	7,321,407	8,879,605	△ 1,558,198	△ 17.5
支 出 済 額	3,234,046	5,695,380	△ 2,461,334	△ 43.2
歳入歳出差引額	4,087,361	3,184,225	903,136	28.4
不 納 欠 損 額	15,570,516	210,344,944	△ 194,774,428	△ 92.6
収 入 未 済 額	83,794,924	103,502,564	△ 19,707,640	△ 19.0

予算現額6,116,000円に対し、収入済額7,321,407円、支出済額3,234,046円、差引4,087,361円となっており、前年度と比較すると収入済額は1,558,198円(17.5%)、支出済額は2,461,334円(43.2%)減少している。

なお、歳入歳出差引額4,087,361円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
諸 収 入	4,137,182	3,459,546	677,636	19.6
繰 越 金	3,184,225	5,420,059	△ 2,235,834	△ 41.3
計	7,321,407	8,879,605	△ 1,558,198	△ 17.5

諸収入は前年度に比べて677,636円（19.6%）増加している。元利収入の増加によるものである。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は下表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額	
				件数	金 額	件数	金 額
平成30年度 (A)	103,502,564	4,137,124	4.0	7	15,570,516	45	83,794,924
平成29年度 (B)	316,798,991	2,951,483	0.9	45	210,344,944	51	103,502,564
増 減 (A)-(B)	△ 213,296,427	1,185,641	3.1	△ 38	△ 194,774,428	△ 6	△ 19,707,640

収入済額は前年度に比べて1,185,641円増加している。税務課債権回収担当と連携し、回収に取り組んだ成果と思われる。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,116,000	10,655,000	△ 4,539,000	△ 42.6
支 出 済 額	3,234,046	5,695,380	△ 2,461,334	△ 43.2
不 用 額	2,881,954	4,959,620	△ 2,077,666	△ 41.9

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	3,234,046	5,695,380	△ 2,461,334	△ 43.2
計	3,234,046	5,695,380	△ 2,461,334	△ 43.2

支出済額を前年度と比較すると2,461,334円(43.2%)の減少となっている。一般会計繰出金が減少したことなどによるものである。

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

荏田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,826,000	2,969,000	△ 1,143,000	△ 38.5
調 定 額	175,365,244	115,948,834	59,416,410	51.2
収 入 済 額	161,439,564	102,023,154	59,416,410	58.2
支 出 済 額	530,622	2,421,349	△ 1,890,727	△ 78.1
歳入歳出差引額	160,908,942	99,601,805	61,307,137	61.6
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0.0

予算現額1,826,000円に対し、収入済額161,439,564円、支出済額 530,622円、差引160,908,942 円 となっており、前年度と比較すると収入済額は59,416,410円 (58.2%)増加、支出済額は1,890,727円 (78.1%) 減少している。

なお、歳入歳出差引額160,908,942円は翌年度に繰越されている。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
財 産 収 入	54,107,922	81,037,350	△ 26,929,428	△ 33.2
繰 越 金	99,601,805	14,705,915	84,895,890	577.3
諸 収 入	7,729,837	6,279,889	1,449,948	23.1
計	161,439,564	102,023,154	59,416,410	58.2

財産収入は、26,929,428円 (33.2%)減少している。不動産売払収入が減少したことによる。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,826,000	2,969,000	△ 1,143,000	△ 38.5
支 出 済 額	530,622	2,421,349	△ 1,890,727	△ 78.1
不 用 額	1,295,378	547,651	747,727	136.5

支出済額を前年度と比較すると1,890,727円 (78.1%) の減少となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
産業団地開発事業費	530,622	2,421,349	△ 1,890,727	△ 78.1
計	530,622	2,421,349	△ 1,890,727	△ 78.1

前年度に行った分筆測量業務委託料分の減少などにより産業団地開発諸費が1,890,727円(78.1%)減少している。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は下表のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	678,000	701,000	△ 23,000	△ 3.3
調 定 額	676,428	699,411	△ 22,983	△ 3.3
収 入 済 額	676,428	699,411	△ 22,983	△ 3.3
支 出 済 額	465,385	472,986	△ 7,601	△ 1.6
歳入歳出差引額	211,043	226,425	△ 15,382	△ 6.8

予算現額678,000円に対し、収入済額676,428円、支出済額 465,385円 差引211,043円 となっており、前年度と比較すると収入済額は22,983円(3.3%)、支出済額は7,601円(1.6%)減少している。なお、歳入歳出差引額211,043円は翌年度へ繰越されている。

②歳入

款別の収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	450,000	450,000	0	0.0
繰 越 金	226,425	249,409	△ 22,984	△ 9.2
諸 収 入	3	2	1	50.0
計	676,428	699,411	△ 22,983	△ 3.3

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	678,000	701,000	△ 23,000	△ 3.3
支 出 済 額	465,385	472,986	△ 7,601	△ 1.6
不 用 額	212,615	228,014	△ 15,399	△ 6.8

款別の支出済額は次表のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 費	465,385	472,986	△ 7,601	△ 1.6
予 備 費	0	0	0	0.0
計	465,385	472,986	△ 7,601	△ 1.6

総務費は前年度と比較して7,601円（1.6%）減少している。

予備費は当初予算には歳出項目の維持のため計上しているが、公平委員会の審議案件がなかったことにより0円となっている。

第9 財産に関する調書

（1）公有財産

平成30年度決算より、決算書中「財産に関する調書」が一般会計・特別会計を併せて調整される（公営企業会計を除く）こととなったため、本報告書でも併せて報告することとする。

①土地及び建物

ア 土地

土地における決算年度中の増減は、「行政機関その他」が1,785.74㎡、「公共用財産」が1,682.43㎡減少し、「普通財産」が249.82㎡増加している。

「行政機関その他」は北九州空港関連用地の分譲、「公共用財産」は重複整理による減少が主なものであり、「普通財産」の増加は公園用地を公共財産から普通財産へ所管換したことによるものである。

イ 建物

建物は、町営住宅の取り壊し等により100.71㎡減少している。

②動産

決算年度中の増減はなかった。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、決算年度中増減は苅田町水道事業会計への出資として企業債の償還元金分1,640,000円が、また京築地区水道企業団への出資金36,699,854円が増加している。

（2）物品

決算年度中に、公用車のうち小型貨物自動車1台、普通乗合自動車1台が減少した。

建設用測量機器トランシスト2台を廃棄し、トータルステーション1台を購入している。

町営住宅の住宅管理システム機器1式が導入され、新津中学校の放送システム一式、給食センター内の調理用備品を1台購入している。

（3）債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は245,681,460円と、前年度より5,270,280円増加している。

イ 専修学校等技能習得資金貸与金

本貸与金は、荇田町同和対策特別助成要綱に基づき貸与したもので、当年度末現在高は19,937,019円で前年度と同額となっている。

ウ 奨学資金貸付金

本貸付金は、荇田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は111,309,000円となっている。決算年度中の貸付額は12,930,000円、返済額は11,925,800円で貸付金現在高は前年度より1,004,200円増加している。

（４）基金

一般会計の積立基金は7基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

（一般会計の積立基金）

ア 消防賞じゅつ金基金

期中増減額の預金利子の積立金3,360円を加えて、決算年度末現在高は5,573,087円となっている。

イ 財政調整基金

現金と有価証券で管理しており、現金分は期中増減額497,708,580円の積立を行って決算年度末現在高は3,672,487,554円、有価証券分は増減なく決算年度末現在高は100,000,000円合計3,772,487,554円となっている。

ウ 公債償還基金

期中増減額の預金利子の積立金190,107円を加え、決算年度末現在高は189,261,396円となっている。

エ まちづくり基金

期中増減額のふるさと応援寄附金による積立金など45,480,326円を加えて、決算年度末現在高は118,339,593円となっている。

オ 霊園管理基金

期中増減額の霊園使用料、及び預金利子から取崩し額を差引いた額3,131,568円を加えて決算年度末現在高は21,121,292円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中増減額101,512,600円を加えて決算年度末現在高は929,988,326円となっている。

キ 企業立地奨励金基金

期中増減額の88,989,742円を加えて決算年度末現在高は709,373,000円となっている。

（特別会計の積立基金）

ク 介護給付費準備基金

期中増減額の29,722円を加えて決算年度末現在高194,168,679円となっている。

第10 資金の状況

平成30年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く。）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

資金の運用に当たっては資金の確保及び効果的な運用について検討し、一層の努力を希望する。

第11 基金運用状況

ア 荻田町国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は605,331円で決算年度中に資金を貸し付けた実人数は7名、延件数で14件、延貸付額は1,294,000円であり、回収した実人数は11名、延件数で21件、回収額は1,899,331円、本年度末現在の貸付金は0円、現金は10,000,000円となっている。

最近 3か年の運用状況は次表のとおりである。

荻田町国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

（単位：円、回）

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
28	10,000,000	4,767,000	4,708,000	0.5
29	10,000,000	2,879,000	2,332,669	0.3
30	10,000,000	1,294,000	1,899,331	0.1

（注）「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 荻田町高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成 12 年度に設置されたものである。しかしながら、長年にわたり利用されていないのが実状であり、今後のあり方について検討されたい。

この基金の原資金は、1,500,000 円であり、最近 3 か年の運用実績はない。

ウ 苅田町用品調達基金

当基金は、町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の主なものは、電子コピー代であり、用品は、封筒、都市計画図等である。本年度末現在高は現金1,842,735円、未回収金223,190円、期末用品在庫256,817円、未支払金64,807円となっている。

なお、前年度末現在高で原資金を超過した 1,257,935 円は平成31 年度に財産運用収入として整理している。

最近 3 か年の運用状況は次表のとおりである。

苅田町用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額 a	債権 (未収代金) b	期末在庫評価額 c	現金 d	債務 (未払金) e	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ) f-g-a
28	1,000,000	211,200	169,760	2,186,541	73,862	2,493,639	0	1,493,639
29	1,000,000	143,810	287,805	1,786,325	39,024	2,178,916	0	1,178,916
30	1,000,000	223,190	256,817	1,842,735	64,807	2,257,935	0	1,257,935

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第12 審査結果の意見

以上が審査に付された平成30年度一般会計及び各特別会計の決算書並びに附属書類について審査を行った概要である。その計数は正確であり、予算の執行・経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、概ね適正に処理されているものと認めた。

今年度の一般会計歳入決算額は約139億7,000万円となり、前年度に比べて約7,300万円の増額となった。税収が僅かに減少しているが、国庫支出金、寄附金など依存財源の減少が大きく、自主財源の構成比率は0.2%の減少に留まっている。

一方、歳出決算額は約131億8,000万円となり、前年度に比べて約3億円の増額となっている。前年度同様大きな政策的経費の支出を抑制しつつ、款別では土木費が113,149千円、消防費が147,179千円、教育費が69,578千円の増額となっており、緊急・必要と判断した費用を選択して支出した印象を受ける。

特別会計では、国民健康保険特別会計を除く各特別会計は黒字の決算となっている。国民健康保険は30年度に福岡県により一元化されたが、国民健康保険特別会計の歳入繰上充用金は320,951,234円となった。

また、土地区画整備事業特別会計については、与原区画整理事業において進捗に併せ歳出の内容に増減が生じていることについての説明を受けた。「職住近接」に資すると共に定住化促進による税収の増加など将来を見据えた町の事業の一環として令和9年の事業完了を目指しており、事業の進捗とその効果に期待を寄せるものである。

財政構造について対前年度の比較を見ると、現金残高を示す形式収支や実質単年度収支は前

年度よりわずかに減少し、経常収支比率も86.6%と前年度より0.6ポイント悪化した決算となっている。しかしながら、実質公債費比率、将来負担比率は改善しており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で規定された健全化判断比率及び資金不足比率は本年度いずれも早期健全化基準、財政再建基準、経営健全化基準に該当していない。

本町の財政はわずかながら改善の兆しを見せているが、今後人口減少社会への潮流は避けられず、少子高齢化の進展は子育て支援や医療・介護等の社会保障関係の経費を増大させ続けており、社会情勢、経済情勢も楽観できる状況とは言えない。町の財政運営は引き続き厳しい状況が続くことが想定される。

歳入に関しては、企業誘致による雇用の拡大、定住化促進など税収の増加に向けた各種の取り組みに注力し、既存の未収債権を適正に管理・回収することによる収納率の向上に向けた取り組みについても継続をお願いしたい。

歳出においても、引き続き各施策や事業の緊急性、必要性を見極めた効果的な経費支出を図られたい。

本町では平成30年度にプロジェクトチームを結成し、後期基本計画の各目標に基づく160事業について1次評価を行い、うち44事業については今後の推進方法、優先順位を詳細に検討したと聞き及んでいる。結果が今後の町政に十分に反映され、さらに効率的・効果的な財政運営が行われることを期待する。

また、各事業の実施に当たっては、多用な行政需要に応えつつ健全財政を維持していくために常に見直しを行い、町民の満足感を高めるため創意工夫することをお願いしたい。

本町は、豊かな自然や歴史遺産に恵まれているだけでなく、日本有数の企業の立地、充実した陸海空の交通ネットワークなど他に類を見ない魅力を有している。こうした町の特徴を最大限に活用して、今後も企業の立地、定住者の増加を図られたい。30年度中に検討を重ねた計画に沿って財政の安定と行政サービスの充実を両立させ、新しい時代の目指すべき町の将来像の実現に向け、職員が一丸となって邁進し続けることを希望する。